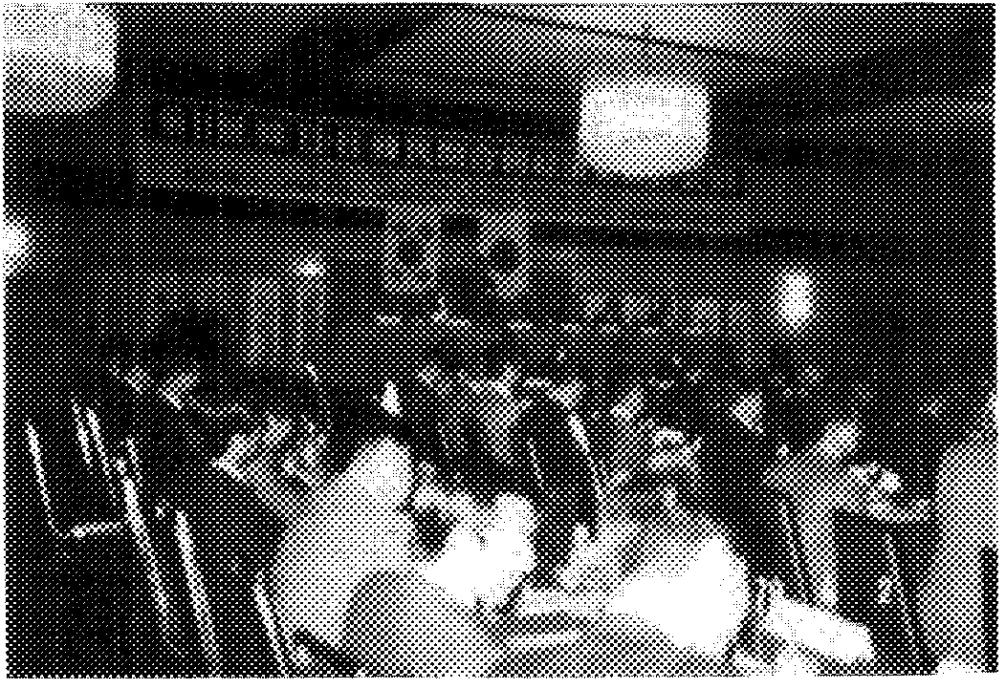


第11回日韓・韓日民間合同
經濟委員會會議報告書

1979・4

日韓經濟委員會
韓日經濟委員會



— 開 会 式 —

中央は挨拶する日高日本代表団団長

第 11 回

日韓・韓日

民間合同經

濟委員会会

議 報 告 密

目 次

経過報告	2
1. 両国代表团名簿	4
2. 日 程	9
3. 議 題	11
4. 日高日本代表团団長あいさつ	12
5. 金韓国代表团団長あいさつ	14
6. 崔商工部長官祝辞	16
7. 須之部駐韓日本大使祝辞	19
8. 共同声明	21
9. 専門委員会会議報告	24
(1) 日韓韓日機械工業協力専門委員会	24
(2) 日韓韓日貿易拡大均衡委員会	29
10. 基調講演	31
(1) 韓国經濟の現状と見通し	31
(2) 日本經濟の現状と見通し	35
11. 参考資料	41

経 過 報 告

1978年3月6日から3日間東京で開催した第10回日韓・韓日民間合同経済委員会会議以後、現在に至る1年間の合同会議で採択された共同声明により、両国の国内委員会で推進した主な業務を報告致します。

1. 両国国内委員会は第10回会議終了後、各自の政府関係機関に会議の内容を報告すると共に、各々自国政府に建議するよう合意した事項について建議致しました。
2. 第2回及び第3回日韓機械工業開発協力専門委員会会議が東京とソウルで交互開催されました。第2回会議は5月23日から3日間東京で浦川清人、張炳賛両委員長以下各委員の参席の下でプラント輸出協力のための制度改善研究、機械工業の両国分業体制確立研究などに対し、討議致しました。また、第3回会議は10月4日から3日間ソウルで同じく張炳賛、浦川清人両委員長以下各委員参席の下に機械工業における技術協力、機構設置、同制度改善などに対し討議致したが、会議内容については、明日の全体会議で報告されます。
3. 第4回及び第5回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議が釜山と那須で交互開催されました。第4回会議は6月21日から3日間釜山で呉範植・原田直二両委員長以下各委員の参席の下で国際環境の変化と日韓両国の貿易概況、日韓両国貿易拡大のための基本問題、同制度上の隘路打開、同協力問題などに対し、討議致しました。

第5回会議は11月27日から3日間、日本栃木県那須で原田直二、呉範植両委員長以下各委員の参席の下で韓日貿易の拡大均衡問題、同政策制度面の改善、両国間の貿易協力、日韓貿易をとりまく国際経済情勢などに対し討議致しました。会議の内容は明日の全体会議で報告されます。

4. 日韓経済委員会日高輝委員長と日韓経済協会山口英治専務理事が韓日経済委員会の招請により、11月27日から4日間訪韓し、両国間の通商、資本、技術協

力に関する諸問題につき協議致しました。

5. 経済協力長期構想委員会（仮称）の設置に関しては、現在未だ未設置であるが、両国事務局において数次接衝を重ね本年度中に設置する予定であります。

6. 第10回会議の合意事項に基づき、第1回日韓技術協力幹旋機構実務会議が2月13日から3日間東京で開催致しました。日本商工会議所と新技術開発事業団が共同設置したデータ・バンクの技術資料103件を韓国側に手渡し、大韓商工会議所と韓国科学技術研究所は導入必要技術資料56件を日本側に手渡ししました。

以上、1年間の経過を報告致しました。

1 両国代表団名簿

(1) 日本代表団名簿

団 長	日 高 輝	日韓経済委員会 山 一 証 券 ㈱	委 会 員	長 長
副団長	大 島 健 司	日韓経済委員会 小野田セメント㈱	副 社 委 員	長 長
"	池 田 松次郎	丸 紅 ㈱	副 社	長
"	浦 川 清 人	石川島播磨重工業㈱	副 社	長
団 員	山 口 衛 一	日 本 輸 出 入 銀 行	理	事
"	曾 山 克 巳	日 本 電 気 ㈱	専 務 取 締	役
"	伊 藤 正	住 友 商 事 ㈱	専 務 取 締	役
"	原 田 直 二	日 本 貿 易 会	専 務 理	事
"	奥 原 時 蔵	経 済 団 体 連 合 会	専 務 理	事
"	山 口 英 治	日 韓 経 済 協 会	専 務 理	事
"	永 井 一 夫	三 井 造 船 ㈱	常 務 取 締	役
"	中 崎 力 信	三 菱 商 事 ㈱	常 務 取 締	役
"	黒 部 穰	㈱ ト ー メ ン	常 務 取 締	役
"	谷 利 正 典	蝶 理 ㈱	常 務 取 締	役
"	藤 井 淑 男	大 倉 商 事 ㈱	常 務 取 締	役
"	岡 田 辰 雄	㈱ 東 食	常 務 取 締	役
"	寺 島 覚	兼 松 江 商 ㈱	常 任 監 査	役
"	関 野 勇	日 商 岩 井 ㈱	取 締	役
"	松 本 義 弘	帝 人 ㈱ 駐韓代表 東京合資㈱	副 社	長
"	二 見 巖	川 崎 重 工 業 ㈱	理	事

団 員	有 賀 敏 彦	新 日 本 製 鉄 ㈱	技 術 協 力 事 業 部 長
"	栗 原 泰 治	新 瀉 鉄 工 所 ㈱	エンジニアリング事業本部 国際営業副本部長
"	寺 沢 恵	三 井 物 産 ㈱	海 外 業 務 部 部 長 職 企 画 業 務 室 長
"	五月女 郁 夫	伊 藤 忠 商 事 ㈱	海 外 本 部 部 長 役
"	三 好 武 彦	日 綿 実 業 ㈱	海 外 市 場 部 長
"	小 林 孝 雄	日 本 電 気 ㈱	東 北 ア ジ ア 部 長
"	高 嶋 勝 平	大 和 証 券 ㈱	国 際 業 務 部 主 任
団員兼 幹 事	功 力 喜久男	日 本 貿 易 会	理 事 企 画 部 長
"	高 橋 潤 一	日 本 商 工 会 議 所	総 務 部 副 部 長
随 員	金 学 鳳	日 韓 経 済 協 会	事 務 局 長
"	森 田 純 穂	小 野 田 セ メ ン ト ㈱	輸 出 課 長
"	日 笠 泰 治	石 川 島 播 磨 重 工 業 ㈱	海 外 事 業 本 部 課 長
"	荒 井 孝	丸 紅 ㈱	秘 書 課 長
"	小 河 原 通	新 日 本 製 鉄 ㈱	技 術 協 力 事 業 部 技術営業部営業第1課長
"	清 水 敬 允	㈱ 東 食	業 務 部 海 外 第 2 課 長
"	黄 金 井 健 一	日 本 輸 出 入 銀 行	総 務 部 総 務 課 員
"	関 根 辛 雄	東 京 商 工 会 議 所	国 際 部 貿 易 課 職 員
幹 事	高 橋 栄 一	日 韓 経 済 委 員 会	事 務 局 長
"	朴 和 鉉	日 韓 経 済 協 会	調 査 部 長

(2) 韓国代表団名簿

顧問	鄭 周 永	全国経済人聯合会	会	長
"	朴 忠 勲	韓国貿易協会	会	長
"	金 奉 才	中小企業協同組合 中央	会	長
団 長	金 基 鏞	大韓商工會議所	会 長 職 務 代 行	
副団長	金 奉 鎮	大韓商工會議所	常 勤 副 会 長	
"	金 禹 根	韓国貿易協会	常 勤 副 会 長	
"	朱 耀 翰	全国経済人聯合会	副 会 長	
団 員	姜 信 浩	東 亞 製 薬 協 会	社 長	
"	姜 元 明	太平洋化学工業協 会	社 長	
"	金 光 均	建 設 災 業 協 会	社 長	
"	金 国	大 峯 産 業 協 会	社 長	
"	金 菩 根	晋州耐火工業協 会	社 長	
"	金 榮 澈	韓 国 火 薬 協 会	社 長	
"	金 竜 周	全 紡 協 会	社 長	
"	金 仁 得	韓 国 建 業 協 会	社 長	
"	金 鍾 大	大田皮革工業協 会	社 長	
"	金 泰 卿	三星電子工業協 会	副 会 長	
"	金 泰 悠	鮮 京 合 纖 協 会	社 長	
"	金 八 淑	新 星 貿 易 協 会	社 長	
"	金 禧 悌	大韓重機工業協 会	副 社 長	

團 員	南	相	水	南	榮	ナ	イ	ロ	ン	協	会		長
"	羅	雄	培	ヘ	テ	製	菓	工	業	協	社		長
"	羅	翼	鎮	東	亜	貿	易	協	社	社		長	
"	閔	泳	薫	協	三	美	社	社	社			長	
"	朴	健	碩	汎	洋	專	用	船	協	社		長	
"	朴	洋	圭	現	代	綜	合	商	事	協	理	事	
"	朴	律	善	東	洋	精	密	工	業	協	会	長	
"	朴	興	植	信	和	産	業	協	社			長	
"	白	慶	福	大	韓	証	券	業	協	会		長	
"	白	善	燁	韓	国	綜	合	化	学	工	業	協	
"	徐	丙	珪	大	韓	商	事	仲	裁	協	会	常 勤 副 会	
"	薛	元	植	大	韓	紡	織	協	会			長	
"	宋	炳	南	韓	国	機	械	工	業	振	興	会 常 務 理	
"	宋	正	範	ラ	ッ	キ	ー	ポ	リ	ケ	ミ	カ	
"	嚴	翼	霖	三	煥	企	業	協	社			長	
"	元	容	大	韓	国	貿	協	協	会	專	務 理	事	
"	劉	彰	順	ロ	ッ	テ	製	菓	協	会		長	
"	尹	汝	学	大	韓	商	工	会	議	所	常 務 理	事	
"	尹	泰	葉	全	国	經	済	人	聯	合	会 常 務 理	事	
"	李	範	魯	南	鮮	物	産	協	社			長	
"	李	相	詰	三	慶	物	産	協	社			長	
"	李	庭	林	大	韓	船	船	協	社			長	
"	李	鍾	声	忠	南	紡	織	協	社			長	
"	李	春	林	現	代	重	工	業	協	社		長	
"	李	忠	善	暁	星	物	産	協	社			長	
"	李	会	林	東	洋	化	学	工	業	協	会	長	

團 員	李	勲	東	朝鮮耐火工業(株)	社			長
"	張	炳	贊	利川電機工業(株)	社			長
"	張	盛	煥	大韓貿易振興公社	社			長
"	張	志	洙	湖南石油化学(株)	社			長
"	鄭	寿	昌	斗山グループ	会			長
"	趙	東	元	大韓商工会議所	專	務	理	事
"	趙	海	衡	双竜製紙(株)	社			長
"	朱	昌	均	日新製鋼(株)	社			長
"	千	炳	斗	韓国科学技術研究所	所			長
"	崔	圭	元	錦湖実業(株)	專	務	理	事
"	崔	文	基	(株)双竜	常	務	理	事
"	韓	秉	鎰	国際商事(株)	專	務	理	事
"	洪	大	植	韓国ガラス工業(株)	社			長
幹 事	朴	明	燦	大韓商工会議所	理			事
"	黄		敦	韓国貿易協会	理			事
"	辺	宇	鉉	大韓商工会議所	投	技	部	長
"	金	贊	範	全国経済人联合会	国	際	部	長
"	孫	完	洙	韓国貿易協会	国	際	1 課	長
"	鄭	鉉	九	全国経済人联合会	調	査		役

2 会 議 日 程

4月2日(月)

- 9 : 4 0 日本代表団成田発 J A L 9 5 1 便
- 1 2 : 0 0 ソウル金浦空港着
- 1 3 : 3 0 宿舎着(ソウルプラザホテル)
- 1 5 : 3 0 駐韓須之部日本大使訪問(団長団のみ)
- 1 7 : 3 0 会議開会式(チョソンホテル)
- (1) 韓国側団長あいさつ
 - (2) 日本側団長あいさつ
 - (3) 商工部長官祝辞
 - (4) 須之部駐韓日本大使祝辞
 - (5) 議長選出
 - (6) 経過報告
 - (7) 議題採択
 - (8) 両側団員紹介
- 1 8 : 1 0 休 息
- 1 8 : 3 0 基調講演
- (1) 韓国側(韓国経済の現況と韓日協力)
 - (2) 日本側(日本経済の現況と見通し)
- 1 9 : 3 0 休 会
- 2 0 : 0 0 レセプション(日韓・韓国経済委員会共催, チョソンホテル)

4月3日(火)

- 1 0 : 0 0 合同会議開催
- 1 1 : 4 0 休 会

12:00 韓日経済委員主催午餐（チョソンホテル）
14:00 会議再開
16:00 会議休会
18:00 駐韓日本大使主催 レセプション（大使公邸）

4月4日（水）

8:00 団長団会議（朝食会） ソウルプラザホテル
10:00 合同会議再開 チョソンホテル
 (1) 共同声明採択
 (2) 両側団長あいさつ
 (3) 閉 会
11:00 共同記者会見（団長団のみ） チョソンホテル
13:00 金浦発JAL952便帰国（希望者のみ）

3 議 題

1. 経済協力強化推進
 - ① 日韓機械工業協力専門委員会会議報告
 - ② 経済協力長期構想機構活発化方案
2. 長期大型技術開発課題研究への協力
3. 技術移転に関する問題
4. 日韓貿易拡大均衡委員会会議報告
5. 両国貿易増進問題
 - ① 貿易協力
 - ② 貿易アンバランス是正方案

4 日高日本代表団団長あいさつ

このたび第11回合同経済委員会会議が恒例によりここに開会されるに当たり、両国代表団が1年振りに一堂に再会して協議を行い、旧交を暖める機会に恵まれたことを深く喜びとするものです。

この合同会議が過去10回を数え終ったことはその年輪の重みを一区切りするものであって、それだけに両国経済委員会委員同士の間の友好関係は篤くなり、相互に理解を深めつつ両国経済交流の増進に寄与してきた意義は極めて大きいものがあります。

貴国において1962年に始まった第1次から第4次に及ぶ経済開発5ヶ年計画を遂行された成果は目覚しく、昨年にはGNP1人当たり1,242ドルと目標の1,000ドルを突破し、またこの間約10年に亘り平均2ケタ台の経済成長を遂げ、世界の注視するところとなっていることは言うに及びません。

国際基軸通貨の動揺、日・米の対中国交正常化、OPECによる原油の値上げ、イランの政治的混迷等々変動する国際環境に囲繞されている。両国の国内経済は必ずしも平穏なものではなかったものの、本年度において貴国は9%の経済成長を維持するとともに輸出は155億ドルを目標とせられており、わが国では成長率6.3%程度を目指すこととなりました。

昨年末、朴大統領閣下は第9代大統領の就任に際し「60年代初めまで伝統的な農耕社会であったわが国は、いま重化学工業国家からさらに高度産業社会へと移行しております」と、述べ、そのための重要政策指標として「完全自立経済の達成、自主国防態勢の確立、社会開発の拡充、精神文化の啓発」を挙げておられます。

思うに、高度産業社会とは社会ならびに産業の構造が高度化し、経済の発展のみならず社会福祉および国民の精神生活の充実が達成された社会と申すべきでしょう。

このような高度産業社会を志向する貴国が重化学工業化と輸出増強を促進するために止むなく対日輸入依存度の高まりを招き、円高の影響も加って、対日貿易アン

バランスは昨年30億ドルを超すに至りました。

貴国が両国間の交易拡大均衡を目指して輸出対策本部を設置し、既に大型セールス、ミッションをわが国に派遣して優秀な成績を残した外「79年度対日輸出品及び可能額現況」をリストアップしわが国からのバイイング、ミッションの実現を図ろうとする等の措置に対しては、日本側として誠意をもってこれを受け止め、両国相携えて貿易逆調の改善是正へ努力しなければならないものと信じます。

また日・米の対中国交正常化が、貴国と中国との関係において短期的には軽工業分野で競合し中期的には重化学工業分野にまで競争が及ぶと予想して、韓日両国の交易関係に微妙な影響を生ずる慮れなしとしない見通しについても、両国間の協力態勢を一層強化することが肝要です。

資源に乏しい両国の共通する一大プロジェクトとして構想した韓日大陸間石油共同開発は曲折を経ながらも結実し、この程両国の作業分担が円満に妥結してここにイコール、パートナー事業として早期開発が期待し得られることとなったのは同慶の至りであり、両国経済協力の歴史的なシンボルとして特筆されねばなりません。

韓日両国の経済協力には利害調整を要するものなしとしないが、両国経済委員会委員の交流と話し合いその他の接触を密にし実現の可能性を見出しそれを具体的に実践する等更に共存共栄の実を挙げるよう精進を続けなければと存じます。

本日からの合同会議は以上のような観点に立って、中、長期的視野に基く両国協力の在り方を当面する諸問題とともに検討し、その具体化を図っていくべきものと考えます。

激動して止まるところを計りしれない1970年代の樺尾に当るこの第11回合同経済委員会会議が、必ずや成果を収め得ますよう両国代表団員各位のお力添えを希って止みません。

5 金韓国代表団団長あいさつ

尊敬する崔珪圭商工部長官，須之部日本大使，そして日高団長を始め両側団員の皆様。

先ずこの度はご多忙にも拘らずこの様に多数日本の実業界を代表する皆様が，今回の会議の為に来韓下さいましたことに対し，心から歓迎すると共に深く感謝致します。

慣例によりソウルで開催される今回の会議は既に11年の年輪が積りました。

私と致しましては，この会議が最初構成された時から引き続き関与しましたのでよく承知しておりますが，この会合が回を重ねる毎に両国間の民間ベースに依る経済問題について理解の度合いを深めて参りました。例えば貿易拡大均衡委員会とか機械工業専門委員会等で幅広い具体的関心事につき相互協力方案を検討し且つ共同の努力を傾けていることは韓日民間合同経済委員会の発展の一面として見做すべきでありこの様な委員会は今後共より一層の熱意を持って実りある成果が挙げられることを期待し，尚その他にも協力しなければならない具体的問題が開発され密度ある協力方案が講じられることを期待する所であります。

私達は毎年この様にして交互に会合して合意事項を採択しそれに基づいて各々その実現に努力しておりますが，年を重ねる度毎に深化する韓日間の貿易逆調は今年に入り一層そのギャップが深まる見通してあることを指摘せざるを己ません。

勿論，この様なアンバランス現象は短時間内に解消することのできない両国間の諸問題等解決すべき課題が沢山あることを良く承知しております。しかしながら日本側と致しましては，日米，或い米・EC間の貿易アンバランス是正に傾けた関心と誠意の半分だけでも韓日間の逆調是正に傾けたのであれば，事態は速かに改善されたのではなかろうかと言うのが私の率直な心境と申せます。

昨年の会議以来1年の間，両国を取巻く国際情勢と世界経済は大きな変化が起りました。先ず，貴国と中共との経済協力を根幹とする条約の締結，同じく米・中共

との条約締結による正常化を機に、交流の増大傾向は韓半島の安全保障と経済関係に不確実性を増大させる変数として作用しております。

又、経済的には第2の石油波動及び資源波動として拡散する可能性を内包する石油を始め原資材価格の急激な上昇は、資源不足国である我等両国の前途に暗影を投じております。

この様な情勢に対処して最近韓日間の大きな協力増進の一つとしましては大陸棚の共同開発に着手したことでございます。尚その成果は未知数であります但共同開発の原則に合意し着手するまでに突にあまたの波瀾と障害がございましたが資源問題に両国が共同して対処する一つの試金石として評価すべきことだと存じております。

今回の会議も既に10年の歳月が流れました。来たる80年代を迎へながら共同して対処すべき諸問題について、相互隔意のない意見を交換し理解の度合を深めることによって、情勢変化に共同対処する姿勢を保つことに会議の意義があると思ひます。

限られた会議日程ではありますが両国民間企業界の友誼と相互理解を深め且つ両国の利益と発展の為に通商、資本、産業技術協力等各分野に亘り率直且つ真摯な検討を経て、具体的な成果が挙げられる様努力して下さることをお願い申し上げます。

最後に、今回の会議参加の為にはるばるご来韓された日本側代表団の皆様に対し再三感謝致します。有難うございました。

6 崔珏圭商工部長官祝辞

日高輝団長，須之部量三大使，金基鎭団長，両側代表団そして内外貴賓の皆様，本人は，本日第11回韓日民間合同経済委員会に参席するためご来韓なされた皆様を真心から歓迎すると同時にこの場で祝辞の言葉を述べることができますことを大変嬉しく存じ上げます。

韓日民間経済委员会は最も古い歴史を持つ委员会の一つとして，其の間，両国間民間協力関係の増進に大きく寄与して参りました。

皆様もよくご承知の通り，韓国は狭小な国土と賦存資源の不足する国家として，今の経済規模と水準に到達するまでには多くの困難がありましたが，内にあっては国民の血のにじむ様な努力と，外にあっては諸国との多方向に亘る相互協調の下で成し遂げたものと思っております。

しかしながら，韓国経済の現実先進国基準から見た場合多くの部門において，これから克服すべき後進性と補完発展させるべき課題が未だに山積みしております。

とりわけ，我が国は国民生活の安定と国家の安全保障を維持するため多くの防衛費用を負担しておりますが，これは単に韓半島の平和のみならず，東北亜細亜の平和を維持する鍵であることを，決して黙過してはならないものであります。

今の国際貿易環境は先進諸国の自国産業保護の為の輸入規制を強化，産油国の大幅な石油価格引上げ等により，その展望は甚だ不透明な状態にあります。

更に一部先進国では，韓国の様な先発開発途上国に対して差別的であり選別的に各種の規制を加へているばかりでなく，一部の業種に対しては技術及び資本協力の供与までも躊躇している実情にあります。

しかし，我々が当面するこの様な色々とした難しい与件の中でも，韓日両国間の貿易不均衡はぜひとも解決されなければならない最も緊急な課題の一つであります。

両国間の交易量は年を重ねる毎に増加しているが，65年の両国間国交正常化が実現されて以来，一度も均衡を保つ交易には達しないばかりでなく，76年からは

交易赤字が我が国の全体の赤字規模を上廻り、昨年の場合 3 4 億ドルに至る貿易赤字を示しております。

貿易の不均衡問題は両国間の歴案問題でありながらも今に至るまで改善されずのままであることは甚だ遺憾とする所であります。

両国代表者の皆様！

今日、国際化時代における一国の経済発展は決して、その国の独自の努力のみで成し遂げられないのであり、経済成長の実を結ぶにしても一国の利益だけに留まることがあってはならないものであります。

世界の諸国が経済、技術、情報等多方向に亘り密接し、自由な交流を通じての協力関係を固めることにより、経済発展は尙更加速化され相互繁栄の実を享有することができるものであります。

先進工業国の輸入規制や、協力の躊躇は一時的には自国の利益にもなるのかも知らぬが、長期的に見て、これは開発途上国の存効需要の創出を抑制し、むしろ、世界経済の沈滞をおのずから招く結果になるのです。

従って、先進工業国は自国産業の不況打開をこの様な規制手段に頼るよりも、比較優位の原則に伴う国際分業を促進することにより、根本的な産業構造の再編成を通じて先行きの支えと成すべきであります。

本人は、この様な国際協力の時代に際し韓日両国は、地理的に近く、隣接国にして経済的、文化的さまざまな面で最も密接した協力のパートナーであると考えます。両国間の協力関係については自国内の事情により相互見解を異にする場合もあり得ることを私はよく存じておりますが、互惠と互譲の精神に立脚して問題の解決に努力すれば、間違いなく良い結果が生じることを信じております。

両国代表の皆様！

激変する国際経済環境に能動的に対処するため、韓日両国間の協力増大の必要性は、そのどの時期よりも強く要望されているこの時期に際し、両国の経済界重鎮達がこの様に一堂に会して、お互隔意ない意見を交すことは、両国の経済発展に大き

く寄与することと確信する次第であります。

終りに、本人は今回の会議が相互信頼と理解を土台にして、両国間経済協力の増大の為に真摯なる討議とこれに加へて、とりわけ意義あり且つ実りある成果をあげます様、心から期待致します。

7 須之部駐韓日本大使祝辞

本日第11回韓日民間合同経済委員会の開会式に御招待を受け皆様にお目にかかる機会を得ましたことを光榮に存じます。

先ず本日の会議開催のため御骨折り下さいました韓国側関係者、特に大韓商工会議所の皆様に対し心から感謝申し上げますとともに日本代表团の方々に対しては韓国御来訪歓迎の意を表したいと思います。

最近、日韓両国の経済関係が緊密の度を加えつつあることは御同慶に堪えません。しかし、それにも拘わらず、否むしろそのためにこそ両国の民間経済指導者が一堂に会して、相互理解を深める必要性は益々強まっていると言えましょう。本会議が大きな成果をあげられることをお祈りする次第であります。

本日の会議の主題は経済問題であります。私はこの機会に経済に限らず、いかなる分野であれ、韓国とのかかわり合いを持つ日本人として常に心に銘記すべきことを一言申し上げたいと思います。それは我々日本人が日韓間の諸問題を考えるとき、常にその前提として日本と韓国との間に過去の歴史を忘れてはならないということです。日韓関係の歴史が韓国においていかに受けとめられ評価されているかについて、我々日本人は心を虚うして直視せねばなりません。日本人が稍々もすれば既に過ぎ去ったことと思いがちな事が、実は韓国人の心の中には現実に生きているのです。また過去から正しい教訓を汲みとることなしには、歪みのない将来の設計も不可能でありましょう。我々は過去を忘れず現実即し、そして将来への展望を持って新しい日韓関係を築き上げるべく努力せねばならないと考えます。

本会議の主題については、これから皆様が討議されることであり、今、私から多く申し上げることは差し控えます。しかし、日韓間の貿易不均衡が最大の問題かと考えます。私は韓国の対日貿易赤字の増大傾向が続いていることに対する韓国側の深い御関心は充分これを理解するものです。しかし、同時に、日韓両国の現状から見れば、かなりの規模の不均衡が当分の間続くとみるのが経済的現実であるとも考

えざるを得ません。私は今、ここで即効のある対策を提示する準備はありませんが、日韓双方の努力によって、特に韓国経済建設の進展とともに本問題が時間がかかっても拡大均衡の方向で是正解決されることを望みたいと考えます。

また、韓国経済の目ざましい発展に伴い、最近、とかく日韓両国の競合面、利害対立面のみが指摘され勝ちであります。この事は否定できない事実として認め、冷静に対処せねばなりません。他面新しい協力分野がひらけつゝあることを見落してはならないと思います。相互理解を深めることにより対立する利害の調整を計ることは極めて重要なことでありますが、同時に、新しい協力分野の開拓拡大に更に大きな配慮と努力とが払われるべきだと考えます。

私は大局的に見た場合、日韓両国は基本的に共通の利害関係に立っていると確信します。この事は先ず両国とも国内に資源もなく世界経済との深いかわり合いを通じてのみ国の生存、繁栄を凶り得るという共通の事情からも言えると思います。しかしそればかりではありません。お互いに隣国であるわれわれ両国です。日本にとって、隣国の韓国が経済的に繁栄し、政治的に安定した国である方がそうでない場合よりもはるかに日本の国益に合致する所以であることは言うまでもなく明かな事だと考えます。そして逆に韓国にとっての日本についても同様なことが言えると思います。私は小さな対立点にのみとらわれて大きな共通の利害を忘れてはならないと考えます。

かかる見地から日韓両国の民間経済指導者の参加された本会議に寄せられる期待は決して小さいものではありません。問題が困難かつ複雑なことは充分承知しておりますが、建設的な討議を通じ突り多い会議となることを心からお祈りして私の御挨拶と致します。

8 共 同 声 明

第11回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は1979年4月2日より3日間ソウルにおいて開催された。

日高輝日韓経済委員会委員長を団長とする日本代表団と金基鎭韓日経済委員会委員長を団長とする韓国代表団は経済協力、産業技術、貿易の各分野で当面する問題と長期的視野に立つ両国民間協力の存り方について真摯な討議と意見の交換を行った。

会議はまず両国経済の現況と展望につき説明し、変動する国際情勢に両国が如何に対処していいべきかという点を明らかにするとともに、今後の協力の具体的案件を検討した結果、両国産業構造の変革に伴う協力の新展開に対応する共同研究、長期大型技術協力の必要などにつき合意した。

また、貿易については、益々深化する両国間アンバランスが両国友好関係の阻害要因ともなりかねない点を双方が重視し、その改善につき格段の努力を払うことを約した。

今回の会議で合意した事項は次のとおりである。

1. 両国代表団は昨年東京とソウルで開催された第2回及び第3回日韓機械工業協力専門委員会合同会議の結果を異議なく採択し両国機械工業分野において今後さらに具体的で効果的な協力方案を機械専門委員会合同会議で継続講究することに合意した。
2. 両国代表団は韓国の軍化学工業開発に対応する両国の産業構造の調整及び資源の開発輸入問題の協力方策を長期的視野に立脚して調査研究するため、経済協力長期構想委員会を早急に構成し、同委員会第1回合同会議を年内に開催することに同意した。
3. 韓国側は両国の共通課題であるエネルギー、資源、環境保全分野に対する長期大型技術開発研究事業につき、これが推進について説明し、その開発研究協力の

具体的方策として年内に専門機構を設置することを提案した。日本側は、これに対し、共通のビジョンであることを認め、両側はその実現を各々の政府関係機関に建議することを約した。

4. 両側は経済特に重化学工業の発展を実現する上で技術のスムーズな移転が肝要なことを認めその実現のために次の事項に合意した。

- (1) 日本側は第1回技術協力斡旋機構実務者会議において、韓国側から提示のあった技術移転希望目録に関する斡旋状況を述べるとともに引続きこの会議の充実に努めることを要請した。

韓国側はこれに賛同し今後より一層協力する旨表明した。

- (2) 日本側は、技術移転の促進方策として、両国の企業間において直接技術移転の条件等について話し合うことが一番必要である旨説明し、このため技術移転促進調査団（仮称）を大韓商工会議所で編成して派遣するよう提案した。

韓国側はこの旨了承し、年内に派遣することに合意した。

- (3) 日本側は技術協力を促進するための民間技術専門家派遣制度の窓口が本年4月より海外貿易開発協会に移管された旨報告した。ただし、韓国側企業からの要請等は従来通り大韓商工会議所または日本商工会議所駐在員事務所を通じて行われることを付言した。

韓国側はこれを了承した。また、韓国側は、技術研修生の受入れの拡大について、日本側の積極的な協力を要望し、さらに対韓投資・技術協力の現状を説明し、今後は重化学工業の諸分野に対しても重点的に協力するよう表明した。

5. 両国代表団は昨年開かれた第4回、第5回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議の結果報告を異議なく採択した。

6. 両側は日韓両国間の貿易アンバランスが年を追って拡大しており特に1977年の17億ドルから1978年には33億ドルに大巾拡大されていることに対し深い憂慮を示しこの甚しいアンバランスを是正するためお互いに一層積極的に協力する旨意見を共にし、まず次の具体的解決の推進につき貿易拡大均衡委員会

議で協議することにつき合意した。

- (1) 日本側の非関税障壁について未解決の点をさらに引続き調査しこの解消につとめるよう協議する。
 - (2) 韓国の関心品目の中で高率の関税が賦課されている品目については引続きその引下げ促進につき協議する。
 - (3) 日本国内の複雑な流通構造が対日商品輸出阻害要因となっているとみられる事情を調査検討しその改善に努める。
7. すでに話し合われている日本の対韓買付ミッションの派遣については今年中出来るだけ早い時期に実現するよう両側で努力する。
 8. 対日韓国商品販買促進のためWORLD IMPORT MART内のMIPROが運営している展示場を韓国側が使用出来るよう日本側が積極的に協力する。
 9. 在韓日本商社の法的ステータス及び課税問題については韓国側はその改善を政府に申し入れることを約した。
 10. 次期会議は来年の春東京で適当な時期に開催することに合意した。

1979年4月4日

日本代表団団長	日	高	輝
韓国代表団団長	金	基	鏞

9 専門委員会会議報告

(1) 第2・3回日韓・韓日機械工業協力専門委員会 合同会議結果報告

韓日機械工業協力専門委員会

委員長 張 炳 賛

1. 経過報告

1978年3月、日本東京で開催された第10回韓日・日韓民間合同経済委員会で報告して以来、これまで韓日・日韓機械工業協力専門委員会合同会議で進められた主要業務内容を報告致します。

イ) 第2回韓日・日韓機械工業協力専門委員会合同会議では、1978年5月23日から5月25日まで東京にある経団連会館で、韓国側から、張炳賛委員長(利川電気社長)ほか16名の委員が、日本側からは浦川清人委員長(石川島播磨重工業副社長)ほか23名の委員が各々出席して、プラント協力輸出を図るための合弁会社設立検討のほか6項目の議題について討議すると共に、さらに研究検討する必要がある議題については、実務者会議で煮詰めるよう合意をみた。

ロ) 実務者会議は第2回合同会議合議事項に基づき韓国機械工業振興会会議室で、李丙吉常勤副会長ほか5名と日本機械工業輸出組合大塚茂専務ほか3名の両国実務者が各々出席して開かれました。

ハ) 同実務会議合議事項に基づき両国プラント輸出に伴う関連制度の共同問題については、その間両国の関連資料を交換しており、「両国機械工業及びプラント輸出協力を図るための交換セミナー開催」については、1978年1月14日ソウルで日本機械輸出組合大塚茂専務理事が「日本の機械及びプラント輸出動向と問題点」という演題で、1978年10月4日には伊藤忠商

事の機械輸出総括室長代行原山昌之氏が「プラント輸出における貿易商社の役割」という演題でセミナーを開きました。

- ニ) 第3回韓日・日韓機械工業協力委員会合同会議は、1978年10月4日～10月7日まで、ソウルプラザホテルのオーキッドルームで韓国側張炳賛委員長(利川電気社長)ほか23名の委員が、日本側は浦川清人委員長(石川島播磨重工業副社長)ほか17名の委員が各々出席して実務会議事項を採択すると共に5項目の議題について討議しました。

2. 第2回会議結果

イ) 日 時 ; 1978年5月23日～5月25日

ロ) 場 所 : 日本東京経団連会館

ハ) 議題及び合議事項

議 題	合 議 内 容
<p>○プラント協力輸出を図るための合併会社の設立検討</p> <p>○プラント協力輸出に伴う関係制度及び法規の共同研究</p> <p>○機械工業の両国分業体制を確立するための共同調査研究</p> <p>○国際コンソーシアムを形成するための両国協力体制確立に関して</p>	<p>○議題の内容上類似性がみられるため次の機関で共同研究後、3回会議の際報告することで合議</p> <p>韓国側：韓国機械振興会</p> <p>日本側：日本機械輸出組合</p> <p>○但、合併会社設立に関しては、その研究結果を次回に開かれる韓日民間合同経済委員会に報告して結論づけることにする。</p>
<p>○両国機械工業及びプラント輸出協力を図るための交換セミナー開催</p>	<p>○両国事務局が主管して進めることで合議</p>

○エンジニアリング産業における情報交換など協力関係促進の検討	
○対韓機械工業技術協力団の構成に関して	○両国ともその必要性について同意 ○政府の予算と関連する問題であるため政府に建議することで合意
○次期会議	○9～10月頃ソウルで開催することに合意

3. 実務者会議結果

イ) 日 時 : 1978年7月13日～7月15日

ロ) 場 所 : (社) 韓国機械工業振興会

ハ) 両側委員

1) 韓 国 側

韓国機械工業振興会	副 会 長	李 丙 吉
韓 蚕 機 会	社 長	李 容 箕
暁 星 重 工 業	副 社 長	金 鍾 珠
大宇エンジニアリング	"	孫 商 俊
韓国機械振興会	理 事	宋 炳 南
現 代 重 工 業	"	柳 驚 図

2) 日 本 側

日本機械輸出組合	専 務 理 事	大 塚 茂
伊 藤 忠 商 事 株	輸出総括室長	原 山 昌 之
石川島播磨重工業株	韓国グループ課長	日 笠 泰 治
"	業 務 部	内 山 義 紹
日・韓経済協会	調 査 部 長	朴 和 鉉

ニ) 議題及び合議事項

議 題	合 議 内 容
○プラント協力輸出に伴う関連制度及び法規の共同研究	○両国の関連制度及び法規を相互交換して同資料を研究検討した結果導出した韓日協力上の長点と問題点を次期合同会議で各々発表し、これは継続事業として進める。
○国際コンソーシアムを形成するための両国協力体制確立に関して	○より組織的で効率的に進められる機能が与えられた、韓日合併会社設立についてはその必要性を相互認めるものの、これを早期に具体化するにはまだ多くの難点や問題点があるので、適切な時期が成熟するまで引き続き研究検討して韓日民間合同経済委員会を経て両国政府に建議することにする。
○機械工業の両国分業体制を図るための共同調査研究	
○プラント協力輸出を図るための合併会社設立検討	

4. 第3回合同会議結果

イ) 日 時 : 1978年10月4日～10月7日

ロ) 場 所 : ソウルプラザホテル・オーキットルーム

ハ) 議題及び合議事項

議 題	合 議 事 項
1. 実務会議合議事項報告及び採択	○本会議に報告された実務会議合議事項を原案通り採択
2. 対韓機械工業技術協力団構成に 関して	○両国ともその必要性については同意し、前向きで実現できるよう政府や

3. 対韓技術協力基金事業に関して	関係機関に積極的に働きかける
4. 韓日間技術提携に伴う輸出制限改善に関して	○日本が外国から制限条件付きで導入した技触に対しては已むを得ないものとして諒解するが、独自に開発した技術に対する制限条件は改善するよう努力する
5. 機械工場視察協力に関して	○防衛産業や直接競争関係にある場合を除いては両国の機械工業協力専門委員会事務局の推薦による工場視察に対しては積極協力する
6. 第4回会議開催日決定	○79年春、東京で開くものの日程は両国事務局が打合せて決める

(2) 第4回，第5回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議 結果報告

韓日貿易拡大均衡委員会

委員長 金 禹 根

韓日・日韓貿易拡大均衡委員会会議及び，その間の活動結果に関する報告を行います。同委員会は，昨年6月21日から2日間釜山の海雲台で第4回会議を開催致しました。同会議には，韓国側から呉範植委員長外16名，日本側は原田直二委員長外11名が出席，①国際環境の変化と韓日両国の貿易現況，②韓日両国貿易拡大の為の基本問題，③韓日両国の制度上の隘路打開，④韓日貿易上の協力問題等，4議題の下に真摯に協議致しました。

席上，韓国側は対日貿易アンバランスが，極めて深刻な状態に置かれており，日本にとって韓国が米国に次ぐ世界第2の輸出市場である旨を指摘，韓国の関心品目に対する関税率の引下及び対韓輸入増大の為の，積極的な協力を要請しました。又，非関税障壁問題では，特に日本政府の厳格なクォーター制度の運営と，綿糸靴下等5品目につき行政指導による輸入規制を実施する事によって，対日輸出が大きく阻害されていると指摘，この是正を日本側に要請致しました。

これに対し日本側は，関税率は毎年改善しており，特惠関税面では韓国は特惠輸入全体の30%を占めるなど，日本としては漸次待遇を改善しており，行政指導による輸入規制に関しては，日本政府の公式的な介入はないと説明しました。

しかし，行政指導による輸入規制については，全体会議に報告する関係もあり，両側とも引続き調査することに合意しました。

韓国側は又，その間政府又は民間レベルの会議がある度に，対日貿易アンバランスの是正を要求して来たが，今なお何らの進展も見られずむしろ不均衡の幅は，増大一路にある現実を指摘しながら，この改善のための実質的かつ実利的な方策のひと

つとして、日本の対韓買付ミッションの派遣を提議しましたところ、日本側もこの提案については、帰国後検討する旨約束しました。

一方、日本側は韓国商品の対日輸出並びに第三国向け輸出増加に協力する意味から在韓日本商社のステータスの改善をはかるとともに、両国政府によるMultiple Visa 発給、通商航海条約問題の速やかな解決を要望した。これに対し、韓国側は日本商社の国内での輸出入の営業許可は、相当な日数がかかろうし、Multiple Visa の問題は、日本側の事情で進展されずにいる旨回答がなされた。

又、通商航海条約の締結問題は、その意を韓国海運業界並びに政府に伝えることに約束がなされた。

第5回委員会は昨年11月27日から3日間、栃木県的那須で開催されました。同会議には韓国側から呉範植委員長外12名、日本側からは原田直二委員長外12名が出席、①韓日貿易の拡大均衡問題、②韓日両国政策・制度面の改善、③韓日間の貿易協力、④韓日貿易をとり巻く国際経済情勢、等4議題について双方が隔意のない意見交換を行いました。

席上、韓国側は第4回会議で提議した日本の対韓買付ミッションの早期派遣を重ねて要請した。その際特に同ミッションの訪韓の際は自動車部品担当責任者の参加を要望しました。

この件については、日本側は派遣時期は今年の適当な時期になるのではないかと思われるが、日本政府にも強く要請しているので、韓国側でも日本政府に要請されたい旨の意見を述べた。

なお、日本側より昨年10月15日から30日間にわたって札幌、仙台、東京、大阪に派遣された「韓国貿易使節団」の成果につき質問するとともに同使節団の活動成果を高く評価しました。

又、両側は、第4回会議の場合と同じく関税・非関税障壁など政策及び制度面の改善問題に関し話し合いましたが、懸案の行政指導による輸入規制問題については、韓国側が調査した事例を中心に双方お互いの理解を深めたが十分合意するまでにはいたりませんでした。

一方、日本側は席上、日本製品に対する韓国の規制問題を取り挙げ、韓国側で輸入自由化された一部日本産品の対韓輸出が、規制されていると指摘、この是正を要請した。これに対し韓国側は、日本側要望事項を当局に伝えることを約束した。

又韓国は、日中民間長期貿易協定、日中友好平和条約締結などにより、日中両国が急速に接近すれば韓国の対日輸出に相当な打撃になると指摘し、日本企業の第3国貿易で韓国との協業関係を強める事を提議し、これに対し日本側より日中貿易の実情に関する説明があり、両側は今後とも一層緊密な関係を維持する旨合意しました。以上をもって経過報告を終ります。

10. 基 調 講 演

(1) 韓国経済の現況と韓日協力

高麗大学校 教授

経博 趙 東 弼

両側の団長，団員の皆様。

本日，開催された韓日民間合同経済委員会の会議の場で私よりお話し申し上げる機会を得ましたことを大変嬉しく存じ上げます。

私の知る限りでは，この会合は韓日両国の経済人達が一堂に会してお互に理解を増進し共通的な関心事が何んであるかを究明しながら且つ経済協力の真の在り方を模索するのにその意義があるものと存じます。

従って，私は韓国経済の現状と展望につきお話し申し上げ且つ韓国と日本の経済人達が共に考えるべき問題が何んであるかを論じて見たいと思います。

皆様方もご承知の通り第2次大戦以後今に至るまで，世界経済は目覚ましい成長を成遂げて参りました。農業生産は年平均2%の実質成長を，工業生産は5.5%，そして世界貿易は7.25%が各々成長致しました。私共は20世紀の始頭に世界経済は大きく成長したと申します。今世紀の初頭13年間の世界経済における産業生産は4.2%の実質成長を記録しております。

しかし，この様な成長率は第2次大戦後今日に至るまでの成長率に比較すればまだ低いものとも言えます。

しかしながら韓国経済は1962年の経済開発5カ年計画始発年度から現在の第4次5カ年計画第3次年度に至るまで，年平均10%を超過する高度成長を続けて参りました。この様な結果が1978年に至り12.5%の実質成長率を達成し，又，1人当たりGNPは本来の目標を3年も繰上げた1,200\$水準に引き上げられました。尚，外貨保有高は78年末現在49億\$，農家所得は1戸当り1百78万ウォ

ンに達しました。又、輸出は1百20億ドル輸入は1百50億ドルに達しております。

この様な成長速度や発展ぶりは他の開発途上国では見る事のできない変貌ぶりであると言った点から私共国民は矜持と自負心を持つものであります。

韓国政府はついこの前今年度の経済運用計画と80年代に向う経済戦略を発表したことがございます。今後の戦略を見ますと無理な国産化や自給政策を抑制する反面、比較優位の産業を選択して開放体制を拡大して行く事でありました。尚、その産業の選択は過去の如く政府が直接関与するのでなく民間企業をして競争を通じて促進する民間主導の方式である事を明かにしました。

又、経済当局の責任者は経済運用の能率を高める為政府企業は果敢に民間に移譲し、尚、硬直化している金融部門の運営を自律化すると表明しました。

いわば与信と金利の資金調整機能を高めると言う事であります。特に重化学工業の成長に伴い金融機関も大型化し、且つ民営化する方向にみちびくことを意味します。更に、関係当局の責任者は①社会の安定の為に生計費の安定及び中産層の育成に力を注ぎ②食料品は国際価格の1.5倍以内に安定させ③住宅金融制度を改善して年50万戸の住宅を建設し④義務教育を延長(84年度から中学校の義務教育実施)し⑤職場と住宅とを可及的接近化して交通難を緩和させ、⑥医療保険制度の拡大を図る事でございます。

この様な韓国政府の経済戦略や運用計画は、この場におられる両国の経済人達がより深く協力すべき局面が広まるものと予想されます。それは勿論、資本・技術又は商品流通面で成さるものです。韓国は世界銀行に依り中所得国グループに属すると分類されました。いわば“ロストウ”教授が語った『離陸段階』に入っております。今後も成長と発展を続けることと考えられます。しかしながら私共にも難しい問題がないのではございません。

先ずそれはインプレの問題と言えます。1973年末のオイルショックに依る石油価格の4倍引き上げはその前から累積されたインフレ勢力を一時に押し上げたので

あります。工業国世界について見ますとインフレ率は1972年の4.5%から74年には13.5%に上昇しました。私達にも例外ではございません。この様な点から韓国は1979年度における経済成長率を下降調整しております。1979年では8%台に減速させる計画の模様で知られております。1973年以後、貿易の不均衡現象が著しく顕著しました。1974年の統計に依れば石油価格が大幅に引き上げられた翌年のこの年には先進工業国が3百30億ドル、開発途上国が2百40億ドルの赤字を出しましたが反面、OPECは6百20億ドルの黒字を出しました。このような流動性の偏在は世界経済における需要不足を招き引いては景気の沈滞を齎らしたのであります。

私共も貿易の不均衡現象をかかえております。1978年には30億ドル内外の赤字を出しました。しかしこの赤字の内大きな比重を占めているのが対日赤字でありました。1978年における対日赤字は33億5千万ドルであります。今年に入りこの赤字の幅は増幅される傾向にあります。即ち今年2月末現在同赤字は4億2千4百万ドルに達しております。

1961年以降1978年まで韓国の対日貿易赤字は約1百33億ドルを超過するものと聞き及んでおりますが貿易取引におけるこのような不均衡の累積は望ましくないと言うことを良くご承知のことだと存じます。

従って私共が懸念するのは工業国の保護主義の強化と言えます。輸入規制を強化する傾向は日本も例外ではありません。UNCTAD会義における開発途上国の代表が工業諸国の保護主義を撤廃する様要望していることにつき私達も同感であると申せます。

現在の世界を見ますと工業国は「強者の論理」を振り廻している感であります。必要に応じて貿易の自由の原則を建前に出したり又保護政策を打ち出すからです。

最近西ドイツの統計に依れば、1978年のGNP成長率は工業国の内、日本が最も上位を占めておりました。米国3.75%、日本5.5%、西ドイツ2.5%、フラ

ンス3.25%, 英国2.75%, カナダ4.0%, イタリア2.0%でありました。又, 日本銀行は最近日本の外貨保有高を3百20億ドルと発表致しました。日本の貿易規模は1千6百億ドルを超過したと存じております。貿易収支は2百億ドル台の黒字を出しております。この様な数字は日本経済の「バイタリティ」を物語るものと思います。

今年の初め日本のある経済誌新年号に東京大学のV教授は日本経済の転機を論ずる文章の中で「調和的な経済発展への接近」を言々致しました。この様な言葉は内だけに適用させるに留まらず隣接地域間においても追究すべき問題ではないでしょうか, 又, 学習院大学のS教授は彼の著書の中で「日本だけが良ければそれでよいのだと言う国益優先の時代は終わった。資源小国であり, 第2のGNP国である日本は国際協力なくしては生き残ることは難かしい。国際交易における信頼と交渉力を強化しなければならない」との内容がありました。その外にもこれ亦東京大学の他のV教授は「アジア経済圏を形成せよ」との論文を発表されましたがその内容は経済収支の黒字を海外に積極的に投資せよとのことでした。しかし, それは相互補完的であり相互協調的であるべきだと思います。

日本側代表団の皆様。

最後に1978年末米国の「クリスチャン・サイエンス・モニタ」紙が掲げた記事の内容を引用して私のお話を終らせたいものと存じます。

「世界第3位の経済大国であるばかりでなく政治大国としても益々その役割が増大する日本は自己主張の変化を持つべきである」とのことでした。

私は第11回目に開催された今回の会合の場で日本側代表団の皆様方にも「自己主張の変化」がある様期待して止みません。それは日本と韓国との両国の経済的利益の為にあります。

有難うございました。

(2) 日本経済の現状と見通し

丸 紅 株 式 会 社

取締役副社長 池 田 松 次 郎

日本経済の現状とこれからの見通しについてお話しするというのが、私に与えられた課題でございますので、私見をまじえつつ、しばらく日本経済の現状と問題点につきましてお話ししてみたいと思います。

日本経済の現状を一言で申しますと、73年のオイル・ショック以後の長い不況からようやく脱け出し、昨年あたりからは、わずかずつですが明るさを増してきているということではなかろうかと思えます。とりわけ、昨年の秋口以降、景気はかなり早いスピードで回復してきておりますが、これを実態面からみますと、輸出、いわゆる外需が減少する一方で、国内の需要が好調に推移するという対照的な動きを示しております。これを言い換えますと、外需の不振を内需の拡大でカバーして景気が上昇しているということではないかと思えます。

そこではまず外需についてであります。これを輸出ドル金額ではなく輸出数量の動きでみますと、昨年4月に前年比でマイナスに転じて以来、減少が続けているのみならず、減少幅も月を追って大きくなっております。因みに最近の動きをみましても本年1月は前年比で9.7%減少、2月も14.5%減少と大きな落ち込みを示しております。

こういった輸出減少の要因としてさまざまな点があげられると思われませんが、大きなものとして、急激かつ大幅な円レートの上昇によって日本の輸出価格競争力が大幅に低下したことがあげられます。昨年一昨年の2年間に円レートは米国のドルに対して50%以上の切り上げとなりましたが、この結果、日本の輸出商品のほとんどが競争力を失ってまいりました。

また、内需の拡大によっていわゆる輸出ドライブが大幅に減退したことも輸出減少の大きな要因であります。内需が不振な時は、過剰設備を抱えていた産業を中心

に無理な輸出が行われていたようでありますが、最近ではこのような輸出は景気の回復、拡大の中で急速に減少してきております。

一方、輸出の減退とは対照的に内需は期を追って拡大しておりますが、とりわけ一昨年の7-9月期以降の顕著な拡大振りが目立ちます。内需の動きをGNPベースで四半期毎にみますと、1977年の10-12月期に実質年率で6.1%増とかなり高い伸びを示したあと、昨年1-3月期は6.9%増、4-6月期は9.9%増、7-9月期は6.5%増と高水準に推移し、さらに昨年10-12月期は13.4%増という過去の高度成長期にも勝るとも劣らない高い成長を示しております。

このように内需の拡大によって景気回復には弾みがついてきているわけですが、それでは次に景気は今後どのように展開していくのかを考えてみたいと思います。

これからの景気を見通す上ではさまざまなことを考慮に入れなければなりません。ここでは内需の拡大は長続きするのかどうか、また輸出はどうなるのかといった問題をとりあげ、次いで、政策転換の可能性とそれが景気に与える影響および原油の問題について私見を申し上げたいと思います。

まず結論的に申しますと、内需については、今後とも堅調に推移していくものと予想されます。昨年秋までの内需の堅調ぶりは政府支出の拡大、特に産業連関効果の大きい公共投資の拡大によるところが大でありましたが、昨年後半以降、民間需要にも明るさが出てきております。その背景としては、財政、金融両面からの景気刺激策がようやく民間需要を誘発するようになってきたということが指摘できましよう。

民間需要の中で最も大きなシェアを占めるのは申すまでもなく個人消費支出であります。このところすでに個人消費は着実に回復に向っており、この傾向は今後とも持続すると予想されます。

これは、現在の景気回復が個人所得の拡大をもたらし、これが個人消費を拡大させるという好循環がしばらく続くのではないかと思われるからであります。

この個人消費支出の動向に加えましてこれからの民間需要の動向で特に注目されますのは設備投資であります。設備投資が拡大に向かえば、経済に活力を与えることになり景気回復に弾みがつくこととなりますが、この設備投資はこのところ予想を上回って拡大してきているようであります。各金融機関がこの2、3月に実施しましたアンケート調査によりますと、最近時点になればなるほど民間企業の設備投資計画は上方に修正されております。日本開発銀行が行いました設備投資計画調査でみますと、1979年度の製造業の設備投資は久しぶりに前年を上回る見通しとなっておりますが、これは石油ショック以来5年ぶりのことであります。

設備投資に影響を与える要因にはいろいろなものがありますが、企業収益が改善に向っていることは重要な投資誘発因となっております。

過去5年間、投資を控えてきた企業が少なくなく、このような企業では設備の陳腐化老朽化が問題になり始めております。企業収益の改善、先行き見通しの好転によって一部の企業では投資を再開する動きがみられるようになってまいりました。

以上のように民間需要の両輪である個人消費と設備投資が拡大に向かうことは、内需が今後とも堅調に推移していくことを保証するものと思われれます。一方、1979年度の政府予算を前提に致しますと、公共投資は10兆台のまづまづの増加が見込まれております。政府需要、民間需要両需要に支えられて景気は当面堅調に推移していくと予想されます。

今後、全体としての需要がどうなるかについては、もう一つ輸出を考慮しなければなりません。私見では年央以降、輸出は少しづつ上向いていくのではないかと思います。

輸出が現在大幅に落ち込んでいることは先に述べたとおりであります。最近の円安基調のなかで、国際競争力を取戻しつつある商品もありますし、採算的にも改善してきている商品も増えております。この傾向がさらに続くのかどうかは円レートの行方にかかっているわけでございます。

さて、その円レートの問題につきましては、適正な円レートが幾らであるかとい

うことは非常に難しい問題ではありますが、1ドル＝180円というのは明らかに行き過ぎであり、現在200円台になっている円レートは、むしろ円が健全な方向へ向っているものだと解釈すべきであると考えております。この円レートが先行きどうなるかという問題ではドルに対する信認が回復されるのかどうかという問題と日本の国際収支の動向がポイントになります。

このうちドルの信認ということにつきましては、まず米国がドル対策に本気で取り組んでいること、次に原油輸入の絶対額は多いとはいえ、経済全体の輸入原油に対する依存度は比較的低いことなど、米国経済の底力にはなおあなどりがたいものがあることを考えればドルの信認がそう大幅に低下することはないのではないかと思います。現実の世界政治・経済情勢においては、不確定要因も数多く、為替レートのように変動の激しいものの先行きを断言することはできませんが、ドルをとりまく環境としては、現在のところ、昨年秋までとは異なり大幅なドル安が生じる可能性は少ないといえるのではないのでしょうか。

また、日本の国際収支をみましても急速に均衡回復に向かう見込みであります。日本の国際収支をみるうえで、重要なことは輸出の問題もさることながら、最近では輸入が大幅に増えそうな動きとなっていることであります。

原油価格の大幅値上げを中心とした輸入価格の大幅上昇に加え、景気回復を反映して原材料輸入が量的にも増加することが見込まれますし、円高による製品輸入の拡大なども考えられますところから輸入金額は1979年度前年比20%以上の伸びとなりそうであります。

年央以降輸出が増えると想定いたしましても輸入の増加は輸出を上回り、その結果貿易収支の黒字幅は昨年に比べ半分以下に縮少するものと予想されます。

貿易外収支の赤字幅拡大や内外金利差による長期資本の流出を考えると、本年度の日本の国際収支は大幅な赤字になることも十分考えられます。

このような状況のもとで、円レートが適正な水準に戻っていけば輸出はやがて前年水準を回復し、さらにはこれを上回るようになっていくのではないかと思います。

す。たぶん本年の夏ごろから前年水準を上回るようになっていくものと期待されますが、もしこのような期待通りの展開となりますれば輸出も個人消費民間設備投資とならんで景気のもう一つの支えとなるわけであります。

内需に加えて外需が上向きに転じれば、景気の先行きは更によくなっていくように考えられますが、一本調子の順調な拡大が見込まれるかという点と必ずしもそうとはいえない事情もあります。すなわち、次に述べますような2つの問題がございまして景気拡大と申しましてそれは比較的なだらかなものになるのではないかと考えられます。

その第一の問題点というのは、金融政策の手直しがあるのではないかということであり、内需の拡大、在庫の縮小、輸入物価の上昇などによって、卸売物価は現在上昇に転じてきており、特に本年に入ってから上昇テンポが加速してきております。もし現在のような物価の上昇率が続くことになると、計算上はこの秋の卸売物価は前年水準に比べ10%以上の上昇率となります。現在の卸売物価の上昇率がこのまま続いていくことは予想されませんが、年央以降の卸売物価の上昇率がかなりの水準になることは避けられないようであります。

政府は最近の卸売物価の動向から景気政策をこれまでの景気刺激型から景気、物価両にらみ型へ転換しつつあると伝えられますが、やがて物価上昇を配慮して、引き締め気味の政策をとっていくのではないかと考えられます。

政策の発動の順序ということを考えますと、まず金融政策の手直しが行われる可能性があります。

第二の問題点は石油の動向であります。日本はエネルギー源の大半を石油に依存しており、しかもその石油の99.7%を輸入に頼っております。ご承知のように、現在世界の石油需給はイランの供給削減もあって、1973年のオイル・ショック以降はじめて逼迫した事態を迎えておりますが、このような状況のなかで日本が原油輸入を大幅に削減しなければならないような場合には、せっかく拡大に向けた経済はスローダウンあるいはマイナス成長も覚悟しなければならないようなことにな

りかねません。しかし、イラン情勢も多少落ち着き、現在のところ1979年度の
実質経済成長率6%台を達成するに必要な原油輸入量は確保できるのではないかと
思われます。

しかしながら中長期的な観点に立ちますと石油問題が今後とも世界経済の最重要
課題の一つであることに変わりはありません。

産油国と石油消費国の協調関係を強める一方、代替エネルギーの開発、経済の省
エネルギー化などを推進することがさらに一層強く求められていると申せましょう。

日本経済は内にあってはインフレ問題、外にあってはエネルギー問題という難問
を抱えております。経済は短期的には回復から安定した成長へ向かっていることは
先に述べた通りであります。その道には難関がなお山積みしていると申さねばな
りません。こうした問題をひとつひとつ解決しながら私たちは新しい安定成長経済、
安定経済社会の建設にまい進しなければなりません。その曙光がトンネルの先にみ
え始めたことは確かであります。道にはなお険しいものがあります。

私達は勇気と決断をもってこれらの問題にとり組み、経済の成長、国民生活の向
上に尽力しなければならないと思います。

1 1. 参 考 資 料

(1) 「78年回顧－韓日経済」

はじめに

めまぐるしく移り行く国際経済環境－日本円，西独マルク，スイスフラン対米ドルの動揺に象徴される国際通貨不安（主としてドル不信），日中貿易協定・日中友好平和条約を契機とした日中経済関係の急速な深まり，米中国交正常化による両国交易増大見通し，石油輸出国機構（OPEC）の大幅な原油値上げ決定とイラン政変－1978年はまさに“不確実性の時代”と形容されるにふさわしい1年であったと言えるのではなかろうか。韓日両国経済をとりまく環境もこの1年決してなだらかなものではなかった。韓国はこの年，127億余ドルの輸出実績を挙げて年間輸出計画（125億ドル）を超過達成すると同時に2ケタの成長率を記録，一方，日本は，78年中の輸出認証額が円ベースで前年比8.9%減少（21兆3,506億円）を記録，25年ぶりで前年実績を下回った。半面日本の輸出をドルベースで見ると，吹き荒れた円高旋風の影響で994億5,546万ドル（前年比16.2%増）となり，1,000億ドルの大台に泊った。

韓国は日本にとって米国に次ぐ輸出国であり，日本も韓国にとってやはり米国に次ぐ第2の輸出市場である。この切っても切れない関係を成す韓日経済は昨年1年間どのように推移したのだろうか。貿易逆調，円高，大陸だな，経済交流などを軸として78年を回顧してみる。

（韓国貿易通信編集部）

概況 … 拡大した貿易逆調

73年のオイルショック以降，世界景気の低迷で韓国貿易環境がより悪化したにもかかわらず，韓国は早期にこの危機を克服し，政府・民間一体となった「輸出第一主義」が功を奏し，昨年の韓国の輸出実績は目標（125億ドル）を2億2,200

万ドル上回る127億2,200万ドルを記録，過去10年間の実質10%前後の高度経済成長を主導，78年も実質12.5%の成長を牽引した。

このような事実を踏まえ，“韓国経済脅威論”が登場し，韓日間の水平分業体制確立が叫ばれ韓国経済は国内的には高度経済成長の摩擦現象が顕在化し始め，インフレ心理の蔓延を抑えるため，成長より安定への経済のスローダウンが必要との一部エコノミストの声も聞かれた年であった。

対 日 貿 易 収 支

(単位:千USドル)

年度	輸 出	輸 入	収 支	逆 調 比 率
66	66,000	294,000	-228,000	1 : 4 . 4
70	234,329	809,282	-574,953	1 : 3 . 5
71	261,988	953,777	-691,789	1 : 3 . 6
72	407,876	1,031,085	-623,209	1 : 2 . 5
73	1,241,539	1,726,901	-485,362	1 : 1 . 4
74	1,380,196	2,620,551	-1,240,355	1 : 1 . 9
75	1,292,904	2,433,603	-1,140,699	1 : 1 . 9
76	1,801,544	3,098,964	-1,297,410	1 : 1 . 7
77	2,148,287	3,926,576	-1,778,298	1 : 1 . 8
78 (暫定)	2,769,000	6,059,000	-3,290,000	1 : 2 . 2

出所: Monthly Economic Statistics, Bank of Korea 1978. 1 (但し, 77年まで)

78年の韓国貿易を振り返ってみると，韓国の対日貿易アンバランスがより一層深化，商工部の暫定集計によれば，昨年の韓日貿易の逆調は32億9,200万ドル(昨年末現在，対日輸出は27億6,900万ドル，輸入は60億5,900万ドル)に達し史上初めて30億ドルを突破した。これは78年全体の貿易赤字額18億7,500万ドル(輸出127億2,200万ドル，輸入146億700万ドル)をも大幅に上回るものであり，対日貿易逆調比は1:2.2に拡大した。

また増加率でみた場合，対日輸出は28.9%増加した半面，対日輸入増加は54

を記録、対日輸入依存度がより一層高まった。これは政府の重化学工業育成施策のもと、機械類、電気機器、輸送装備および原資材供給の輸入を手っとり早い日本に多く依存したことが原因とされている。

政府は、こうした対日貿易アンバランスを是正するため、韓日定期閣僚会談をはじめ、民間レベルでの両国間の交易拡大均衡を推進、輸出対策本部を設立、輸出に注力し、貿易使節団および韓国大型セールスミッションを日本に派遣、各種展示会を開催するなど、対日輸出作戦を展開した。

新保護貿易主義の台頭

このような韓日間の貿易逆調改善のため、政府は対日輸入比重の大きい石油化学鉄鋼、機械類の国産自給率向上および新輸出商品の開発を積極推進したが、韓国の対日貿易アンバランスは深化する一方であった。

それに追い打ちをかけたのは、各国の輸入規制で、先進国は対韓輸入規制を強化しながら、ガット（貿易関税一般協定）などを通じ輸入開放に圧力を加えた。これに対処するため、多角の方策を講究、ガット多国間貿易交渉（東京ラウンド）の終結に対備、輸入自由化措置（第1次～第3次）継続拡大で国際貿易の発展に寄与していることを強力に主張するとともに、関税引下げで輸入障壁を緩和しており、行政的輸入規制措置撤廃および欧米地域に輸入先を転換するなどの方針をとった。

現在、対韓規制輸入国には日本をはじめ米国、カナダ、EC、フランス、英国、西独、デンマーク、ベネルックス3国、豪州、ニュージーランド、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ギリシア、オーストリアなどがある。日本の対韓輸入規制には、①生糸、絹より糸（輸入数量割当制）、②絹織物（輸出自主規制）、③マグロ（両国間分期協議で日本入港の規制）、④ワカメ（輸入事前確認制）、⑤ノリ（輸入数量割当制）、⑥ブリ、イカ、サバ、アジ、サンマ、貝バシラ、イリコ、タラ（輸入金融割当制）、⑦スルメ（日本水産物輸入協会の窓口一本化で輸入物量調節）、そのほか、綿糸輸入委員会による特定国の輸入規制、野球グローブの

行政指導による輸入規制などがある。

韓国経済は、これまで繊維中心の軽工業で輸出を促進してきたが、輸出増大のためには重化学工業中心に輸出基盤を構築し、国際競争力に耐えられる輸入自由化を断行しなければならなかった。そのため、韓国は昨年2回にわたり輸入自由化措置を断行、第1次輸入自由化では133品目（46品目は監視品目）、第2次輸入自由化では299品目（39品目は監視品目）と段階的輸入自由化を推進した。

韓国にとって、このような国際経済情勢変化は、新保護貿易主義の台頭、資源ナショナリズムの進展とともに重大な影響を及ぼすものであった。また自由中国の昨年輸出実績が127億490万ドルと韓国に肉薄しており、中国など後発開途国の追いあげに拍車がかかってきたため、これまでの「日・米依存型」構造から輸入先の転換と輸出市場の多角化に乗り出さなければならなかった。

韓国の輸入先転換が可能な機械類（1977年）

品 目	1 位	2 位	3 位以下	転 換 先
織 維 機 械	日 本 (69%)	西 独 (17%)	英 国 など (14%)	西独、英国、スイス
金 属 工 作 機 械	日 本 (75%)	西 独 (13%)	米 国 など (12%)	西独、米国、フランス イタリア
原 動 機	日 本 (46%)	米 国 (25%)	英 国 など (29%)	米国、西独、英国
建 設 鉱 山 用 機 械	米 国 (50%)	日 本 (40%)	フ ラ ン ス など (10%)	フランス、西独、英国 カナダ

カッコ内は構成比 出所：韓国産業銀行

韓国の輸入先転換が可能な原資材（1977年）

品 目	1 位	2 位	3 位以下	転 換 先
合 成 絨 織 物	日 本 (91%)	自由中国 (2%)	香 港 など (7%)	西独、米国、香港
合 成 ゴ ム	日 本 (88%)	米 国 (4%)	ベルギーなど (8%)	米国、ベルギー、 フランス
アルミニウム塊	日 本 (62%)	カナダ (25%)	米 国 など (13%)	英国、フランス、カナダ
D M T	日 本 (90%)	米 国 (10%)		米国、西独、ベルギー

韓国の10大輸出国の変動推移

(単位: 万)

順位	70年		73年		75年		77年		78年(1~11)	
	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比
1	米 国	47.3	日 本	38.7	米 国	30.2	米 国	31.7	米 国	32.0
2	日 本	28.3	米 国	31.7	日 本	25.5	日 本	21.3	日 本	20.6
3	香 港	3.3	カ ナ ダ	3.9	西 独	6.2	サウジ アラビア	6.6	サウジ アラビア	5.7
4	西 独	3.3	西 独	3.7	カ ナ ダ	3.9	西 独	4.7	西 独	5.2
5	カ ナ ダ	2.3	香 港	3.7	香 港	3.6	香 港	3.4	英 国	3.0
6	オランダ	1.6	英 国	2.3	英 国	3.2	英 国	3.0	香 港	3.0
7	英 国	1.6	オランダ	1.8	オランダ	2.5	カ ナ ダ	2.9	カ ナ ダ	2.6
8	ベトナム	1.6	自由中国	1.3	イ ラ ン	2.5	クウェート	2.4	オランダ	2.4
9	シンガポール	1.3	ベルギー	1.3	サウジ アラビア	1.8	オランダ	2.2	クウェート	2.0
10	スウェーデン	0.9	インドネシア	1.0	臺 州	1.2	スウェーデン	1.6	フランス	1.7
計		91.5		89.1		80.6		79.7		78.2

出所: 内外経済新聞

韓国の10大輸入国の変動推移

(単位: 万)

順位	70年		72年		74年		76年		77年	
	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比	国名	構成比
1	日 本	40.8	日 本	40.0	日 本	38.2	日 本	35.3	日 本	36.3
2	米 国	29.5	米 国	25.7	米 国	34.8	米 国	22.4	米 国	22.6
3	西 独	3.4	クウェート	3.7	サウジ アラビア	9.8	サウジ アラビア	8.1	サウジ アラビア	10.0
4	マレーシア	2.9	サウジ アラビア	3.5	クウェート	3.8	クウェート	7.2	クウェート	5.3
5	フランス	2.6	英 国	2.9	インドネシア	2.4	インドネシア	2.7	インドネシア	3.2
6	フィリピン	2.1	イ タ リ ア	2.7	マレーシア	2.3	西 独	2.7	西 独	3.2
7	イ ラ ン	2.0	西 独	2.7	西 独	2.1	オースト ラリア	2.5	オースト ラリア	2.5
8	サウジ アラビア	1.9	インドネシア	2.5	オースト ラリア	1.9	マレーシア	2.1	イ ラ ン	1.9
9	自由中国	1.7	マレーシア	1.9	パ ナ マ	1.7	イ ラ ン	2.0	マレーシア	1.8
10	英 国	1.7	自由中国	1.9	カ ナ ダ	1.7	英 国	2.0	フランス	1.6
計		88.6		88.4		89.0		87.7		89.2

出所: 関税庁, 貿易統計年報

韓国の10大輸出市場の変動は、こうした国際貿易状況を反映し、73年には日本が38.7%、米国が31.7%、ベトナム5.6%に対し、77年には米国が31.7%、日本が21.3%、サウジアラビア5.7%と推移している。10大輸入国をみると、70年の日本40.8%、米国29.5%、西独3.4%が77年には日本36.3%、米国22.6%、サウジアラビア10.0%となっている。

76年の主要工産加工原資材の対日輸入依存度は、合成繊維糸75.4%、人工繊維85.4%、石油化学製品89.5%、鉄鋼材92.9%、亜鉛塊80.5%、アルミニウム81.7%、銅24.2%という高い依存度を示している。

日中長期貿易協定締結により、日本の対共産圏交易拡大すう勢で韓国経済にカゲリをみせた。とくに、日本が肌着、靴下などの加工と輸入を韓国から中国に切換える動きがみられ、対日繊維輸出が懸念された。

水産関係では、韓日マグロ規制問題および対日コンブ輸出窓口を民間業界にまかせ、北海道漁連との一括輸出入契約破棄をめぐり双方が対立した。現在は、日本の対韓輸入規制で韓国からの輸入を抑制している。また、9月に開いた韓日ワカメ会谈では、韓国側が日本の輸入事前確認制の撤廃を要求、さらに日本産サバの輸入を禁止、イカ、カレイ、サンマなどの輸出規制問題で難航をみせた。

日本商社が対韓石油化学製品輸出物量を操作価格引上げを要求するなど、韓国商社との摩擦もあり、これに対して韓国側はPVCメーカーのVCMの輸入先および工作機械の輸入先を日本から欧米に切換える行政指導も行われた。さらに、対日ゴム長靴類の輸出にチェックプライス制を実施するなど、昨年1年間の韓国経済は国際市場を舞台として数多くの体験と試練に耐えた1年であった。

円高と韓日貿易

昨年の東京外国為替市場は1ドル=237円の新高値でスタート、以来7月に200円台を、10月に180円台を割込むなど棒高勢をみせ、10月31日には最高値の1ドル=176円を記録、昨年1年で円は事実上23%も切上った。この

ような円高は韓日貿易にプラス面、マイナス面共に様々の影響をもたらした。

輸出面では、国際市場で競合する日本商品との価格関係で円高分だけ有利に立ったが、輸入面ではとくに対日輸入品の値上げ攻勢にあい、コストアップを招来した。

この円高により昨年は韓国産合成繊維、綿糸タイヤ、履物の対日輸出が急増（1ドル＝210円で輸出促進効果4.5%）、日本の綿糸など昨年上期の外国産輸入量は16万コリと77年度1年間の輸入実績を上回ったが、韓国産綿糸はこのうち64%（日本紡績協会調べ）を占めた。韓国産綿糸の一時的な大量対日輸出は韓日間の綿紡業界に摩擦を生じ、昨年9月14日大阪での韓日綿紡首脳会議で日本側は国際繊維協定の発動、二国間協定を強く主張、しかし具体的規制までには至らず、今後も秩序ある対日輸出をすることで合意した。

一方、韓国の産業構造上、輸出が増大すればするほど、経済開発が進めば進むほど対日輸入依存度の高い資本財や輸出用原資材の輸入増を招来する結果となるが、原資材を50%近く対日輸入に依存している韓国は、円高に伴い主要輸入原資材が値上がり（1ドル＝210円で輸入へのマイナス効果2%）したため一部では輸出に支障を生じ、これがかえって原資材輸入の対日依存を改めさせ、輸入先を欧米に切替る努力がなされた。

ことに韓国鉄鋼業界は鋼板、鋼管の原料であるホットコイルの対日輸入依存度が90%以上のため日本産ホットコイルの円高値上げで欧米産との間に10ドルの差が出たことからコスト面で大きな被害が出、業界は主要鉄鋼製品輸出用原資材の備蓄金融限度を輸出実績の2分の1まで引上げるよう政府に要望した。また石油化学業界も、昨年1ドル＝170円台のピーク時に原料のアセトン、MIBK、NBなどが20%の値上がりをみせたのをはじめ、昨年暮れにはPVCの原料であるVCMの対韓輸出価がトン当たり20余ドル値上がりしたため韓国プラスチック、ラッキーなど韓国のPVCメーカーはVCM求得難となり、工場の正常稼働に苦慮した。

このような原資材の値上がり、確保難は韓国の輸出競争力を弱め、東アジアでの競争国である自由中国が昨年上期輸出平均伸長率が30%台だったのに対し、韓国

は26.3%と自由中国を下回り、輸出で猛迫された(78年輸出実績は韓国127億1,106万ドル,自由中国127億490万ドル=商工部1月17日集計)。

このため韓国の輸出業界は原資材の対日輸入依存度を低め、欧米に輸入先転換を求め、政府に対し46主要原資材輸入金融期間を欧米地域には現行120日を180日に延長,輸出用原資材に対する関税徴収猶予期間の2カ月延長などを要望。政府も9月の第2次輸入自由化でホットコイルの輸入自由化(但し対日除外)を認め、VCM,酸化エチレンなど石油化学製品の輸入枠を増加する一方、石油製品の関税率も5%(従前20-40%)に引下げる(10月7日,財務部関税率調整案)など、官民一体による「円高対策」を講じた。

このように日本の円高は韓国経済に、①原価高による国際競争力低下,②国内的には輸入原料値上がりに誘発された国内物価の高騰(1ドル=210円で物価引上げ効果は1%上といわれる。ちなみに78年の韓国の全国卸売物価は12.2%,消費者物価は16.2%上昇し,年間抑制目標ラインを大きく上回った)などのデメリットとともに、①日本輸出商品の値上げで日本商品と競合している韓国商品の価格競争力が相対的に引上げられた,②対日輸入価格の高騰で、これまで日本に依存していた原料・機資材の輸入先転換が一定程度進められたなどのメリットももたらした。

昨年1年間の円高推移

月 日	事 実
1 . 4	1ドル=237円の新高値でスタート
3 . 24	1ドル=230円を割る
4 . 3	1ドル=220円を割る
6 . 21	1ドル=210円を割る
7 . 24	1ドル=200円を割る
8 . 1	1ドル=190円を割る
10 . 26	1ドル=180円を割る
10 . 31	1ドル=176円を割る
11 . 1	米ドル防衛策発表
11 . 2	1ドル=186円に回復
11 . 15	1ドル=190円
12 . 29	1ドル=195円で幕

日中改善と韓国

昨年2月15日北京で日中長期貿易取決めが調印され、向う8年間で総額200億ドルの貿易が約束されたことから、日中間の経済交流は例年になく活発化し、珠江沖の油田開発,石油化学プラント,肥料プラント,上海宝山製鉄所など日本の中国

向け大型プロジェクトが目白押しとなり、77年度に往復35億ドルであった日中貿易は昨年度43億ドル線を記録する見込みである。日中貿易協定締結と日中平和友好条約調印に示された急速な「日中関係」の改善と強化は、この年の日本の10大ニュースにもとり上げられ、まさに日本あげての“中国フィーバー”の観さえ呈した。このようなアジアの潜在的経済大国である中国と世界の経済大国・日本の握手が今後、いろいろな形で韓日経済関係に微妙に影響することは事実である。

総合商社の対日輸出入実績（1977年）

（単位：千ドル、%）

商 社 別	対 日 輸 出	輸出額に対する 対日輸出比	対 日 輸 入	輸入額に対する 対日輸入比
三星物産	74,810	14.8	22,301	94.9
双 龍	19,417	25.7	14,403	33.1
大 宇 実 業	11,908	2.4	39,775	79.4
国 際 商 事	26,994	8.4	22,993	30.6
韓 一 合 資	27,991	61.9	35,000	57.5
高 麗 貿 易	9,623	39.3	10,730	36.1
曉 星 物 産	14,062	7.0	6,951	27.1
半 島 商 事	55,458	26.2	18,529	41.2
鮮 京	33,364	13.5	30,191	53.8
三 和	69,689	33.2	10,554	61.9
錦 湖 実 業	26,514	13.0	9,750	65.8
現 代 綜 合 商 事	1,875	0.6	1,088	89.2
栗 山 実 業	3,280	2.0	3,800	10.6
計 (A)	363,985	11.2	226,055	47.3
総 輸 出 入 (B)	2,148,287	21.4	3,926,576	36.3
A/B (%)	16.9		5.8	

出所：韓国産業銀行

新保護貿易主義の台頭やイラン政変による第2のオイルショック危機、世界景気の不透明などで相当の外圧を受け、国内的にも労働側の賃上げ攻勢や原価高など難しい局面を迎えた韓国にとって、中国の一定の経済開放と西側接近は単なる交易上のライバル以上の存在となるかも知れない。

韓国貿易協会がきる11月実施した韓国と関係の深い海外バイヤーの対韓輸入先転換アンケート調査によれば、回答235社中34.9%の82社が自由中国、香港、中国などに輸入先を転換したと答え、なかでも中国は輸入転換地域中5.6%を占め、新しい競争国として登場した。

とくに中国は韓国との競合分野である軽工業製品でここ数年で急速に力をつけてきており、大韓貿易振興公社（コトラ）によれば、77年度の中国商品の日本市場占有率は2.2%と韓国の2.9%を下回っているものの、繊維原料6.5%、繊維製品10.6%と着実にシェアを伸ばしウナギなど水産物や生糸、男子用スポン、外着類、ヘアーネットなど衣類・雑貨製品では韓国よりシェアが高く、軽工業部門で韓国産と中国産との競争は激烈化している一との結果が出ている。

ことに日本は、昨年第3回日中貿易混合委員会（11月28日北京）で中国側の特惠関税適用の正式要請に対し対中供与の前向きの姿勢を示し、もしこれが認められれば、これまで特惠関税の受益国だった韓国にとって大きな脅威となるものと思われる。

このことから韓国の繊維業界は、日本など主要輸入国が将来シャツ類、外衣・內衣類などを大量に中国から輸入する恐れがあるとし、「官民共同による（対中国）対策委員会の設置を政府に強く要請している」（繊維新聞）といわれるなど、対中国対策も活発化、昨年11月7日にソウルで開かれた韓日繊維業界代表による協議会では、韓国産の合繊類大量対日輸出問題よりは、むしろ「中国の繊維工業化に伴う影響」が主として話合われた。

一方、業界など民間レベルだけでなく政府も日中長期貿易取決め後の中国進出に注目、昨年10月の貿易振興拡大会議（朴大統領主宰）で朴東鎮外務部長官は、「米、日、ECなど韓国の3大市場に対する中国の進出は今のところ規模面で韓国に大幅な遅れをとっているが、増加テンポ面では韓国をしのいでいる。短期的には軽工業市場で中国との競争激化が予想されるが80年代中盤以後には重化学分野にまで拡大しよう」と予想、韓国の輸出構造を早急に重化学工業中心にシフトし、重

化学製品の比重を昨年の37%から81年には50%まで引上げる方針を確定している。

ちなみに韓国貿易協会では日中接近によって韓国が影響を受けると予想される商品として次の品目をあげている。

(1)繊維類……生糸、絹織物、綿糸、綿織物、シャツ、ジャンパー、スラックス

作業服等縫製品（先進国が大型プラントを輸出したり、加工基地として高い評価をしていることから最も早く影響のでてくる業種とみている）

(2)水産物

(3)履物類（生産を拡大し輸出体制を整備するまで2～3年要すると予想しているが、日米が資本、技術を供与すると問題は深刻さを増すとみている）。

(4)電子製品（外国資本や技術を導入し中国国内に生産基盤を築くには2～3年要すると予想しているが、香港が資本、技術を提供し、生産も輸出も引き受ける事態となればその時期は早まる）

(5)プラスチック製品（中国は自国産原油を使用できるだけにコスト面では韓国は不利な立場に立つ。日米などから資本、技術を導入し、大規模な施設増設に拍車がかかると、当面はともかく、将来大きな打撃を受ける）

(6)マッシュルーム缶詰

（ジェトロ「通商弘報」より）

韓・中国の産業構造別対日輸出競争 (1977年)

(単位: 百万ドル, 万)

産業構造別	日本 総輸入	韓 国			中 国		
		対日輸出	構成比	占有率	対日輸出	構成比	占有率
1 次 産 品	24,776	731	34.0	3.0	1,070	69.7	4.3
農 産 物	14,051	118	5.4	0.8	286	18.7	2.0
水 産 物	2,205	558	26.0	25.3	73	4.8	3.3
鉱 産 物	8,508	54	2.6	0.6	710	46.2	8.4
2 次 産 品	45,953	1,417	66.0	3.1	465	30.3	1.0
軽 工 業	7,310	948	44.2	13.0	398	25.9	5.4
重 化 学 工 業	38,642	468	21.8	1.2	67	4.4	0.2
総 計	70,719	2,148	100.0	3.0	1,536	100.0	2.2

出所: 「海外経済研究所資料」

中国の上位10カ国との貿易額

(単位: 百万ドル)

国 名	77年輸出	77年輸入	77年輸出入	78年輸出入
日 本	1,469.97	2,035.57	3,505.54	4,336.0
香 港	1,735.40	44.00	1,779.40	2,001.6
西 独	316.05	550.45	866.50	1,304.0
ルーマニア	不 明	不 明	※ 600.00	不 明
オーストラリア	不 明	460.82	585.00	720
東 独	124.08	不 明	※ 420.00	不 明
カナダ	75.06	337.30	412.36	487.2
アメリカ	171.40	202.70	374.10	912-1,200
シンガポール	286.67	61.87	348.54	352
ソ 連	※ 161.00	177.00	※ 338.00	344

※「チャイナ・ビジネス・レビュー」誌より。

※印は推定。78年は予想。

輸入はFOB, 輸出はCIF。

韓国商品の国際競争力

韓国商品の国際競争力は、世界的にみてどのような位置を占めているだろうか。

韓国貿易協会がさる6月に発表した「世界の中の韓国輸出商品」(国連刊行の世界貿易マトリックスを基礎に1位から20位までの比較優位商品を中心に分析)と題する資料によると、1971年から77年まで世界の輸出は年平均2.5%伸長したのに対し韓国は45.3%の著しい伸長を挙げ、韓国の世界輸出シェアは71年

68 比較優位 1 ~ 20 位輸出商品

(カッコ内は世界輸出に対するシェア)

順位	1 次 商 品 (1 2 個)
3	魚 類 (8.0)
9	煙 草 (2.9)
10	肉 類 (0.7)
11	魚類調整品 (3.3)
12	食料調整品 (2.2)
13	白金鉱 (0.7) , 食物性原材料 (1.4)
14	野 菜 (2.2)
16	骨 材 類 (1.2)
17	鳥 獣 肉 類 (0.5)
19	砂 糖 類 (1.0)
20	その他の砂糖調整品 (0.5)
軽 工 業 製 品 (3 2 個)	
1	生 糸 (55.8)
2	合 板 (10.0)
3	旅行用具 (10.0)
4	衣 類 (8.5) , 履物類 (4.9)
6	細巾織物 (7.7) , 毛皮衣類 (5.2)
8	セメント (4.3) , 彫刻製品 (5.0)
9	織 物 類 (3.4)
10	織物繊維糸 (3.2) , 人造プラスチック製品 (3.2)
11	皮革製品 (2.4) , ゴム製品 (2.0)
12	特殊繊維織物 (1.8) , 運動用具 (2.6) , 貴金屬製品 (1.2)
14	陶 磁 器 (0.7)
17	獣毛 (0.4) , 織物の屑 (0.6) , 紙類 (1.0)
18	綿織物 (1.6) , その他繊維 (1.6) , 文房具 (0.3) , 短繊維 (0.4) , フィルム (0.5)
19	木製品 (1.7) , コルク (0.1) , 耐火性材料 (0.6) , 鉱物製品 (0.5) , ガラス (0.3)
20	家 具 (0.3)
重 化 学 製 品 (2 4 個)	
6	ナイロン類 (5.1)
10	電線 (1.9) , 時計 (1.5) , 録音機器 (2.3)
12	鉄鋼コイル (0.9) , 鉄鋼板 (0.7) , 電気機器 (1.7)
14	鉄鋼の棒 (0.6) , 鋳物 (1.1) , 非金屬家庭用品 (1.4) , 鉄道車両 (1.1) , 船舶 (0.9)
15	その他調整薬品 (1.1) , 鉄鋼材 (1.1)
16	航空機 (0.2) , 有機染料 (0.1) , 鉄鋼の線 (0.4) , 鉄鋼の管 (0.5)
17	通信機器 (1.1)
19	事務機器 (0.5) , 繊維機械 (0.2)
20	無機化合物 (0.5) , その他車両 (0.4) , 光学機器 (0.3)

出所: 韓国貿易協会

の0.3%から77年には1%台に達し、世界第16位(産油国除く、産油国を含めると21位)の貿易国に進出した。78年には輸出を127億ドル線まで伸ばしたことからさらに上位進出が期待される。同資料によると、SITC3ケタ分類基準で世界輸出20位以内に入る品目が68品目あり、韓国総輸出品目(174品目)の39.1%を占めているが、比較優位品目輸出の総輸出に対する比重は90%以上に達している。しかし、これら比較優位品目のほとんどが先進国の輸入規制の対象になっている軽工業製品であるため、今後輸出政策方向は重化学製品優先へのシフトが肝要であり、これと併せた国内産業の構造転換とともに非敏感品目の比較優位確保に一層努力する必要がある。

対日比較16品目(日本=1.00)

品名	水準	品名	水準
綿糸	0.44	尿 素 肥 料	0.62
梳毛糸ウールトップ	0.31	セメン ト	0.25
紡毛糸	0.31	鋳 鋼	0.45
バルブ	0.28	鋳 鉄 物	0.24
印刷用紙	0.20	可 鍛 鋳 鉄	0.18
新聞用紙	0.40	漆	0.32
タイヤ・チューブ	0.51	旋 盤	0.41
苛性ソーダ	0.13	電 線	0.22

出所：韓国生産性本部

一方、韓国の国際競争力を日本と比較した場合はどうか。

韓国生産性本部が76年度労働生産性を基準に調査した(78年6月)「主要工業製品の国際競争力」によれば、日本との比較(16品目)で尿素肥料とタイヤ・チューブなどが日本の3分の2線に近いだけで、全体競争力水準は71年の0.22(日本=1.00)よりわずかに上昇した0.27にとどまっている。このような低い水準にもかかわらず、一部品目で韓国が日本との競争で優位を占めているのは、賃金水準が5分の1(0.21)線と極めて低いためと分析される。然るに78年韓国

経済は年間を通してインフレが高進、賃金コストアップ要因をきたしているため
79年からは対日国際競争力を失っていく品目が増大するものと懸念される。

韓 日 経 済 交 流

78年の韓日経済交流を、主として政府・民間レベルでの公式的行事を中心にふり返ってみると……まず、1月18、19日の両日間、日本の外務省で韓日貿易会談が開催された。韓国側は、日本が主要一次産品のうち第3国からの輸入品目にはほとんど無税を適用しているのに対し、これは韓国に対する差別待遇だと主張、日本側と真向から対立し難航をみせた。また韓国側は水産物、合板、履物類など韓国の対日輸出関心品目25品目に対し関税撤廃を要請、期待した成果はみられなかったが、生糸、絹より糸の対日輸出合意量を3月31日までに全量(4万1千俵)日本側が引取ることを約束したが、履物類など日本側が求めた行政指導による輸出規制要求は撤回され、両国業界の貿易事情にまかせることにした。

韓日外相会談は2月14日、東京で開催、韓国側からは朴東鎮外務部長官、日本側からは園田直外相が出席し、大陸だな共同開発協定に関する追加措置など、懸案問題を重点的に協議、韓国の第4次経済開発5カ年計画に対する日本の資本協力および公共借款の供与を要請した。

7月25、26日には、東京で韓日協力委第15回常任委員会が開催、韓国への経済協力推進、東北アジア安保対策など7カ年計画を策定両国間の政治・経済上の問題点を洗い直し両国間の利害調整を協議した。また、韓日両国間の懸案事項である貿易アンバランス是正のため実利的なセールスミッションおよびバイイングミッションの相互交流に合意をみた。

第10回韓日定期閣僚会議は、9月3、4日の両日間、ソウルで開かれ、韓国側からは南憲裕副総理を首席代表に5経済部次長官、日本側からは園田直外相を首席代表に5名の閣僚が出席し協議した。会談では、両国間の経済協力問題、韓日大陸だな開発推進に意見の一致をみ、韓日安保協力問題などを重点協議した。また、両

国間の均衡ある経済・社会発展のための開発分野を中心に政府間実務者レベルで検討したうえ、具体化することを再確認した。駐韓米軍撤収に伴う東北アジア情勢の変化に関しても意見を交換、アジア地域での平和安定維持促進などを両国が認識し国際間での協力を確認した。日中平和友好条約締結に関連して、韓日間の経済協力増進および政治的側面の強化を再確認した。さらに、韓国の南北平和的統一基盤構築努力を日本側は高く評価し2日間にわたる会議を終えた。

民間レベルでは、第10回韓日民間合同経済委員会が3月7日から9日まで東京の経団連会館で開催された。この会議では、韓日間の貿易不均衡是正のための関税および非関税障壁の除去を中心議題に、韓国側は関税障壁の緩和を図り対日輸出関心品目に対する関税率引下げを要請、非関税障壁中、とくに行政指導による日本の輸入規制を中止するよう強力に要求、日本側は前向きに検討することを約束した。

韓日農林水産技術協力委員会は、3月7日から10日間、ソウルで開催、両国間の農林水産分野における新しい技術情報交換、各種種苗の交換販売、技術者訓練を協議した。

第5回韓日経済協力実務者会談は、5月9、10の両日間、東京で開かれ、農業総合開発事業、病院建設および医療施設拡充事業、済州外港開発(済州道)など3事業の日本海外経済協力基金(OECF)借款1億ドルを要請した。

第19回日韓経済協会総会は6月8日、東京経団連会館で開かれ、①韓国の第4次経済開発5カ年計画(77～81年)の積極協力、②韓日経済協力および諸制度の改善に関する両国の提言、③産業技術情報交換、④韓日経済協力長期構想委の設置推進について協議された。

漁業関係では、第14回韓日民間漁業協議会が6月19日からソウルで開かれ、77年以後発生した両国漁船間の事故根絶、両国漁船の操業安全および漁業秩序確立に合意、7月28日から4日間ソウルで開いた韓日漁業共同委員会第13回定期年次会議では、①資源の科学的調査協力、②漁船間の海上事故処理協力など8項目の共同声明を発表した。さらに、11月7、8日の両日間には第12回韓日民間漁

業合同委員会が東京で開催、韓日間の懸案事項である漁船間の事故未解決処理および事故迅速処理について討議された。

第4回韓日貿易拡大均衡委は、6月21日釜山で開かれ、民間レベルでの韓日貿易拡大均衡問題を協議、韓国側の対韓購買使節団派遣に日本側が原則的に合意した。また輸入規制行政指導を中断するよう韓国側が要請したのに対し、日本側はこれを否認した。ただし、制度上のネック打開、相互協力に前向きに取り組むことで合意した。続いて第5回韓日貿易拡大均衡委は、11月27日から29日までの3日間にわたり日本で開催された。同会議では、民間レベルでの韓日両国間の貿易拡大均衡問題を討議、深まる一方にある韓国の対日貿易逆調問題を中心に協議された。とくに、①韓日両国間の貿易政策および諸制度の改善点、②韓国産品に対する関税・非関税障壁の撤廃問題、③日本産品に対する韓国側の差別制限問題、④駐韓日本商社のステータス問題、⑤貿易協力などを議題に、対日貿易不均衡は正から拡大均衡を図る方策が活発に詰合われ、韓日間で実現可能な方法を具体的に実践するとの意見の一致をみた。さらに具体策として、日本の大型バイイングミッションをきたる79年の5月に韓国に波遣することに合意、とくに自動車部品の系列供給に積極的に協力することを確約した。また、日中平和友好条約締結に関し、韓日貿易間における貿易障害問題では、韓国側が日本の対中資本協力が韓国の第3国輸出市場進出に影響を及ぼさないよう要請、両国間の貿易拡大均衡のための協力態勢を一層強化することを確認し合い閉幕した。

また、韓日間の貿易逆調改善策および対日輸出目標達成を図るため、駐日韓国大使館は8月17日金永善駐日韓国大使主宰で対日輸出非常作戦会議を開いた。討議内容は、①韓日間貿易動向、②対日輸出上の諸問題、③今年（78年）の逆調幅拡大の背景、④対日輸出不振問題について具体的・総合的輸出拡大策を討議した。とくに、対日貿易逆調是正、特定品目に対する輸出規制緩和方策および技術協力など幅広く協議した。

歴史的な大陸だな共同開発スタート

1978年12月16、17の両日、アブダビで開かれた石油輸出国機構（OPEC）総会は79年から原油価格を年平均10%引上げ（四半期ごとに段階的に引上げ、最終的には14.5%のアップとなる）決定した。

73年、全世界を襲った石油ショックを想起するまでもなく、産油国がオイルを国際収支改善の切り札化してから久しいが、原油供給のほとんどを海外からの輸入に依存（韓国100%、日本99.7%）している韓日両国にとって、予想された事態とはいえ痛打にはちがいない。

「掘ってみなければわからない」とはいうものの、たとえわずかではあっても採算ベースに乗って掘られた原油を自ら供給できる可能性があるならば、1日も早くその実現に向けて始動することは、資源貧国にとってむしろ“義務である”とさえいえよう。

然るに、国連アジア極東経済委員会（ECAFE）が東シナ海海底油田の埋蔵可能性を示唆し、74年1月韓日大陸だな共同開発協定が調印され、ついに78年6月22日同協定批准書が交換されるまでの道のりはあまりにも長かった。協定調印後すみやかに国内法手続きを完了した韓国のマスコミ論調が「韓日大陸だな共同開発協定は一口で言えば韓国の忍耐と日本の一方的引き延ばしで明け暮れた難産事であった」と評したことも当然かもしれない。

結局、日本側の「日韓大陸だな協定関連法案」は延長国会会期ギリギリの6月14日にやっと通過したわけだが、それより先3月末には、韓国政府は「韓国が200カイリ経済水域を宣言、大陸だなの単独開発に動くことによって共同開発地域に対する排他的権利を行使するための措置をとる用意がある」（毎日経済新聞）と警告を発し、緊迫した一幕もあった。

いったい、この大陸だなにはどれほどの資源があるのであろうか。橋本・日本資源エネルギー長官は5月30日の参院商工委員会で共同開発地域の原油埋蔵量

について究極可採埋蔵量（採掘可能な最大量）は原油換算で3億7,600万 kl であることを明らかにした。この中には天然ガスが2,500億 m^3 が含まれており、原油だけでは1億2,000万 kl となり、韓日が折半すれば一国の取り分は6,000万 kl になる勘定。これは日本の年間原油輸入量（昭和52年度実績2億7,600万 kl ）の4分の1、韓国（78年実績1億7,570万バレル）の2年2カ月分（1バレル＝0.1589 kl で換算）に相当する。

その間紆余曲折はあったが、78年に韓日大陸地帯の開発協定批准書交換にこぎつけ、開発具体化の第1歩を踏み出したことは特記すべきことである。

石油資源を開発するにはまず鉱業権を取得したうえで、資源があるかどうかの探査を実施する必要がある、探査結果が有望ならば試錐に乗り出すわけだが、協定によれば、試錐までの手続きとして、①政府間共同委員会設置、②両国鉱業権者の相互通報（協定発効後3ヶ月以内）、③両国鉱業権者間で単一運営権者（オペレーター）決定、および共同事業契約締結（通報後3ヶ月以内）、④オペレーター選定できなかったときは政府間調停（3ヶ月以内）、⑤調停できなかったときは抽選で決定の一の手順を踏み、この手続完結後6ヶ月以内に試錐に着手することになっている。

両国はさる9月21日各小鉱区別に日本は日本石油開発と帝国石油を、韓国はコアムとテキサコ・シェブロンを鉱業権者として通報、現在これら鉱業権者間で開発事業を排他的に遂行するオペレーター選定作業が進行中である。このオペレーター選定をめぐり、とくに石油埋蔵の可能性が最も高い第5および第7鉱区（日本側＝日本石油開発、韓国側＝コアム、テキサコ）で調整が難航している。オペレーターは開発に必要な人力需給、機資材調達、財政執行などを単独に主導できる有利な立場に立つ半面、そのパートナーは単なる投資者にすぎなくなるためオペレーター選定競争は熾烈である。

しかし、年内のオペレーター選定交渉は結局不調に終わった。これは契約当事者双方とも自らがオペレーターになることを強く主張、譲歩する気配が全くなかったためである。協定で定めている韓日両国企業の共同事業契約が、期限の12月19日

までに締結できず、3 カ月延期されることになった。早ければ79年1月下旬から始まる韓日両国政府の協議でも折合いがつかなかった場合、3月19日を最終期限として、オペレーターを抽選で決めることになる。

さる11月16、17日の両日間、東京で開かれた韓日共同委員会第1回会議で両国は開発による△国内法適用問題、△開発機資材の搬出入および入力の入出国、△海上汚染と災害防止、△通信網設置など諸般問題に関し意見を交した結果、早期開発着手に合意をみたと発表した。

先に張礼準動資部長官は「わが国政府は79年6月試錐をメドに万全の準備をしている。最近日本が過去のなまぬるい態度を捨て積極的な態度をみせているので、大陸だな早期開発着手の可能性は高い。政府はすでに必要な対策を立てている。将来日本との協調がどのようになり広がられていくかが問題である」と語った。

いずれにしても共同事業契約が春までに締結されれば、漁業調整や両国間企業がもつ探鉱資料などの打合わせを行ったあと、遅くとも秋口には物理探鉱調査船を使った精密な探鉱作業が実施され、80年初めには試掘が行われるものとみられる。

埋蔵量に対する推測は各方面のデータを総合すると実にさまざまである。石油が出たとしても開発の経済性があるかどうかが問題であり、経済性が確認されたとしても採油と送油問題解決に2年、施設設置に2年ほど必要であるから石油が本格的に生産されるまでには4～5年かかる。

このような経済的・技術的問題のほかにも、解決しなければならない問題は山積している。その一つは中国の出方であろう。中国は現在日中平和友好条約の締結、米中国交樹立によって“東シナ海大油田”の一角を成す尖閣諸島周辺の日中共同石油開発構想に一応のメドをつけ国内的には“4つの近代化”をおし進めるためにも西側経済に門戸を開放しつつあることからこの「韓日大陸だな開発」に対して静観の立場をとっている。しかし、これまで機会があるごとに韓日大陸だな共同開発を「中国主権の重大な侵害」と非難してきた立場を転換したわけではない。紛争の火種が消えたとみるのは早計であろう。韓国政府は大陸だな開発とともに周辺政治力

学関係の変化に対し緻密な評価と態動的な対策樹立に腐心しているようだ。

この韓日大陸だな共同開発は長い星霜を経てやっと結実した韓日間の一大プロジェクトであり、韓日経済協力のシンボルである。是非とも成功させてほしいものである。

< 大陸だな関係日誌 >

- 6 5. 1 2 E C A F E 石油資源東京会議で太平洋沿岸国家海底資源探査
共同委員会設置を国連に建議。
- 6 6. 2 韓・日・台・比浅海底鉱物資源共同探査調整委発足。
- 6 6. 9 E C A F E , 国連開発基金で延日湾海上音波探査。
- 6 8. 1 0 大陸だな 7 鉱区設定。E C A F E 後援で米国と共に西南海底
概略探査, 東シナ海の石油資源は有望との結論を発表。日本
石油開発(日本石油の子会社)設立。
- 6 9. 2 E C A F E 後援で大陸だな航空磁力探査。
- 6 9. 9 4 外国石油会社と海底石油資源探査協約締結。大陸だな弾性
(~70. 9) 波探査実施。
- 7 0. 1 韓国海底鉱物資源開発法公布。
- 7 0. 1 1 日本政府が大陸だな開発で韓国政府と外交折衝開始(日本側
は中間線論による境界画定, 韓国側は自然延長論を主張)。
- 7 1. 9 コアム社, 7 鉱区に対する 4 回にわたる試錐実施。
(~74. 6)
- 7 2. 1 1 シェル, 6 鉱区 1 孔試錐。
(~73. 3)
- 7 2. 1 2 テキサコ, 5 鉱区 1 孔試錐。
(~73. 2)
- 7 4. 1 韓日大陸だな共同開発協定調印。

- 7 4. 2 北韓，同協定否認声明。中国，主権侵害と協定非難声明。
- 7 4. 5 日本，日韓大陸だな協定と日韓大陸だな特別措置法案を
7 2 国会に提出したが廃案に。
- 7 4. 1 2 韓国国会，韓日大陸だな共同開発協定の批准を承認。
- 7 5. 3 日本 7 5 国会，継続審議。
- 7 5. 5 シェル，6 鉦区 2 孔試験。
- (~ 7)
- 7 5. 9 日本 7 6 国会，継続審議。
- 7 6. 5 日本 7 7 国会，継続審議。
- 7 6. 1 1 日本国会，廃案となる。
- 7 6. 1 2 日本 7 9 国会，協定は継続審議，特別措置法案は提出見送り。
- 7 7. 2 日本 8 0 国会に特別措置法案を再提出。
- 7 7. 5 日本衆院，通常国会会期を 1 2 日延長して日韓大陸だな共同
開発協定自然成立。
- 7 7. 7 日本政府，大陸だな協定国内特別措置法案を 8 1 ~ 8 3 国会
に上程継続審議。
- 7 7. 8 韓日大陸だな実務会議初開催。
- 7 7. 1 1 日本国会商工委，大陸だな開発国内措置法案通過。国会閉会で廃案。
- 7 7. 1 2 同法案再上程。
- 7 8. 4 日本衆院（ 8 4 国会 ） ，日韓大陸だな共同開発協定の実施に
伴う石油および可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置
法案を参院に回付。
- 7 8. 5 中国，「主権を侵す」と抗議。
- 7 8. 6 同法案が参院で可決，成立。韓日政府，大陸だな協定批准書交換。
- 7 8. 9 韓日共同開発地域粗鉦権者相互通告。
- 7 8. 1 1 東京で韓日大陸だな共同委員会第 1 回会議。

(2) 日韓主要商品別輸出入額

(輸 出)

(単位: 1,000ドル)

商品名 \ 年	1977	対前年比 (%)	1978	対前年比 (%)
総 額	4,079,602	144.4	6,003,046	147.1
食 料 品	5,392	170.7	15,019	253.2
魚 介 類	3,907	197.0	8,673	222.0
繊維及び同製品	321,677	105.2	341,911	106.3
合成繊維短繊維	16,585	91.9	17,731	106.9
合 成 繊 維 糸	58,022	134.6	72,290	124.6
綿 織 物	22,418	109.5	25,035	111.7
合成繊維織物	103,601	107.6	104,928	101.3
化 学 製 品	619,359	120.8	787,423	127.1
人造プラスチック	137,512	143.4	183,345	133.3
非金属鉱物製品	50,927	176.5	99,580	195.5
陶 磁 器	479	87.1	1,163	155.3
金属及び同製品	781,066	142.1	1,110,490	142.2
鉄 鋼	558,039	135.6	808,084	144.8
非鉄金属	122,885	135.3	167,889	136.6
金属製品	100,141	211.1	134,517	134.3
機 械 機 器	1,854,181	174.7	3,070,920	165.6
原 動 機	117,219	256.3	257,004	219.3
金属加工機	174,125	219.0	260,944	149.9
繊維機械	119,442	102.0	168,721	141.3
重電機器	87,638	208.5	135,813	155.0
電子管等	71,861	88.9	145,433	202.4
自 動 車	35,154	404.7	145,633	414.3
船 舶	84,621	182.0	114,999	135.9
科学光学機器	63,327	160.0	95,372	150.6
そ の 他	446,460	123.0	577,703	129.4

1979. 2. 20 (通産省資料)

(輸 入)

(単位: 1,000ドル)

年		1 9 7 7	対前年比 (%)	1 9 7 8	対前年比 (%)
商品名					
総	額	2,113,399	110.3	2,591,029	122.6
食	料				
品		543,632	122.5	555,364	102.2
肉	類	21,175	122.9	7,996	37.8
魚	介				
類		436,979	122.7	439,781	100.8
織	維				
原	料	51,226	202.0	82,979	160.6
生	糸	298,333	257.4	59,953	198.0
金	属				
原	料	25,830	110.4	18,994	73.5
非	鉄				
金	属	25,240	120.4	17,370	68.8
原	料				
品	(その他)	105,692	118.7	120,779	114.3
木	材	361,893	108.8	39,773	109.9
非	金				
属	鉱	32,071	138.2	31,318	97.7
物	性				
燃	料	74,434	98.0	17,040	22.9
石	油				
製	品	64,579	91.9	11,764	18.2
化	学				
製	品	76,362	138.7	91,370	119.7
医	薬				
品		4,755	67.5	7,506	157.8
機	械				
機	器	255,999	98.4	242,929	94.9
事	務				
用	機	6,552	318.2	7,189	109.7
器					
船	舶	18,627	1,095.7	92	0.5
精	密				
機	械	36,964	121.7	41,128	111.3
そ	の				
他		980,224	103.8	1,461,573	149.1
鉄	鋼	20,258	105.6	35,319	174.3
織	維				
製	品	656,171	96.4	1,035,147	157.8
非	鉄				
金	属	9,455	110.7	10,957	115.9